



# 分野 5

## 都市基盤・危機管理

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
お城まちなみ創造本部	松本城三の丸エリア整備事業	令和3年度に策定した松本城三の丸エリアビジョンを具現化し、公民連携で「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、三の丸エリアプラットフォームを構築し、先行して取組みを進める界限で持続可能な仕組み作りを目指すもの	令和4年12月に三の丸エリアプラットフォームを設立し、令和5年3月に7団体から6つの界限に関わるプロジェクトについて公開プレゼンテーションが行われ、承認された。引き続き、エリアに関わる様々な方と公民連携によるプロジェクトを推進する。先行する界限でプロジェクトを実施し、効果検証と改善検討を繰り返して取組みを定常化する。持続可能な仕組み、支援のあり方を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 路線数が増えることによってもたらされる効果・影響（成果指標・効率指標）はどんなことがあるのか？ プロジェクト推進に向けた技術的支援や資金的支援、情報発信、情報共有を具体的に示してほしい。それらの数値や金額、統計データは活動指標や成果指標の現状・目標値となると思われるが、現段階や今後の計画でどのように考えていくのか、プラットフォームの役目でもあると思うが、「持続可能な仕組み」構築の方針を伺いたい。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標に路線数を「ほこみち制度の指定路線の増加」を設定している理由や狙いを示してほしい。 ビジョンを実現する官民連携組織が対象指標になるのであれば、令和7年度までにいくつの団体となることを目標に活動していくのか、対象指標を増やすのか、維持するのか更新していくのかの方針を伺いたい。 6つのプロジェクトを実施する中で、成果指標を設定できると事業効果が明確になる。 エリアプラットフォームが掲げる「持続可能な仕組み」を構築するために必要な活動指標や成果指標が現状空白であるが、どのようにこれを設定していく予定なのか。界限ごとに行う社会実験の数や、個別プランの数は、活動指標ではないか。またそれによる効果は成果指標に設定できるのではないか。また違う方針や戦略がある場合には、示してほしい。</p> <p>3) 今後の方向性 支援するプロジェクトが増えていくほど、必要な予算や経費が増えて負担増になるおそれがあるが、これに対するプラットフォームの対応、戦略、役割はどのように考えるのか。 トータルコストの増減維持理由に社会実験のために仮設電源設置工事を挙げているが、なぜ必要だったかを示す必要はないか。細かな点として考えるのではなく、大きくコストをかけていくのか、減らしていくのか、投資的に資金を生み出していくのか、からこの事業を考えていく必要性を感じる。</p>
お城まちなみ創造本部	松本城周辺整備事業	松本市歴史的風致維持向上計画における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によりまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	松本市歴史的風致維持向上計画に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。松本市近代遺産は100件を超えるが、相続や売買等で登録の事実や近代遺産としての価値が認知されていないか、解体された事例がある。登録済み建造物の調査や所有者への啓発など保全に向けた取組みが必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 本事業は、「対象建造物の維持に必要な啓発活動」をすることを目的として、(1)計画の進捗管理と随時見直し、(2)歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録、(3)所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み、(4)松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動を事業としているが、時間がかかることや所有者の事情により進捗が決まる点もあるため、長期的な成果指標や見直しをいける仕組みが示せると良いと思います。(1)や(5)歴史的景観都市協議会参加による情報収集は大事な活動であるが、事業性評価の項目とは異なるため、何をするとどう効果が期待できるか、具体的に整理できると良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 対象建造物の総数の把握は、すでに100棟を超えるように確認できていると思われるので、それらを「対象指標」にしてはどうか。これも、保全・活用の対象なので、調査を重ねれば年々増えていくものであるが、目標値や全数が明確になるのではないのでしょうか。技術的支援アドバイザー派遣数も活動指標になるのではないのでしょうか。その中から、保存や活用につながった、あるいは別事業の改修の補助金の使用に繋がった例がでてくれば、大事な成果指標になると思います。近代遺産登録調査数・近代遺産の現地調査数・所有者に対するヒアリング数も、活動指標とできるのではないかと。また、これらが対象指標（保存すべき建物数）の把握にもなる。年間で補修できる棟数は限られるが、この把握が「保全・活用によるまちの魅力向上」の目的に繋がり、さらに伝えられることが増えるのではないかと。これを成果指標に示せると良いと思います。 所有者への啓発を目指す事業であれば、情報発信数の方が、目標値として適切ではないでしょうか（報告書発行数・広報掲載数など）。</p> <p>3) 今後の方向性 課題にも書かれているが、解体時の情報を共有することで、全数の把握のためにも解体事例の確認もできると良いのではないのでしょうか。一方で、調査や保全される建築が増える、活用補助の事例が増えると、行政のコスト（お金やタスク）は増えていくことになる。魅力向上を目的としているので、効率指標をどのように設定するか検討が必要と思われます。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	街なみ修景事業	<p>まちづくり協定に基づき建物のファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的景観に調和した魅力ある街なみを形成し、周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図るもの。特に三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行い一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指す。</p>	<p>まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的で、急進的な効果が得られにくい。三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 課題にも書かれているように、三の丸エリアで大型事業が進行中である一方、これまで実施してきた「街なみ修景事業」は、一定の成果と効果を出してきたものと思います。全数を把握し、未だ支援が必要な対象物件（対象指標）がどのくらいあるのかを把握する必要があります。その上で、三の丸エリアビジョンの策定に合わせて、新たな事業の在り方を考えていけると良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 「周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図る」ことが目的の事業なので、成果指標としても回遊性を測るような目標（成果指標）を設定できると良いと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 「民間活力導入」による相乗効果を目指すものでもあるので、民間活力を促すように取り組み（活動指標）とそれによる成果指標を新たな三の丸ビジョンにあわせて考えられると良いと思います。ただ、これまで、住民協力を得て進めてきた街並み整備事業でもあるので、民間活力の導入によって景観が乱れてしまわないよう、他事業との調整も必要と思われるます。</p>
都市計画課	市街地開発事業	<p>中心市街地を、車から人主体の歩きやすい通りに転換するため、道路の空間構成の変更とともに、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ・テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで、良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化を図るもの</p>	<p>経年劣化が進む井戸設備の更新が必要である。指定管理施設は、経年による外壁の亀裂等不具合箇所があり、改修の必要性があるが、施設譲渡対象のため、早期に指定管理者と協議を進める。（仮称）松本城大手門枡形跡広場の利活用向上や泥浄化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設を整備、再配置することで、「まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生み出す」ことに繋がるのは理解できますが、これがさらに展開していくと「中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る」ことがなぜ実現できるのでしょうか。それが、事業内容と目標値を関連付けることに繋がると思います。現在、その事業の対象が主に井戸の整備になってしまうのですが、井戸や指定管理施設をどのようにしたいというビジョンを事業内容で示すと良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 事業内容に井戸の整備が主に設定されているので、対象指標は整備・補修が必要な井戸の数でこれを減らしていくことが活動指標になると思います。さらに、それが進むと得られる効果が成果指標になるのですが、「まちなかの滞留と活性化」「歩きやすい通り」とどう関連させていくか、検討が必要と思われるます。活動指標が現在のところ「枡形跡広場の貸付日数」となってるが、先の目的と事業内容に対応してそれが達成されると、得られる効果はどんなことがあるかを示せると良いと思います（成果指標）。</p> <p>3) 今後の方向性 (2)指定管理施設（完全利用料金制）や(3)松本城大手門枡形跡広場（行政財産目的外使用）の有償利用によって生み出される利益も成果指標になると思います。一方で、これらの施設が民間や営利利用されることで得られる効率化や効果を検討できると良いと思います。掃除のコストが減る、情報発信が担われる、防犯の効果があるなど、歩きやすい通りの姿を別事業とも共有しながら示せると良いと思います。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	パークアンドライド推進事業	公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するため、駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場を設置するもの 現在、平田駅、大庭駅、新村駅、新島々駅、四賀支所、梓川支所及び七嵐で運用中	平田駅は、令和5年度に区画線引き直しによる敷地内拡張（142台→約175台）を行うとともにキャッシュレス決済による利用者の利便性向上を周知し、利用者の増を図る。 大庭駅は、利用率向上に向け、市ホームページ、SNS等で周知を図る。 利用者からパークアンドライド駐車場を利用するメリット等を聴取し、市民へ広報することで、更なる利用率の向上を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するための重要な施策として、目的地の近くまで車で行きたいというニーズが強いことを考慮する必要があります。現在の利用者数は整備により伸びている効果もありますが、利用者層や目的、日常利用や観光利用（あえて歩きたい）などの実情を把握することで、どのようなニーズによって利用されているかが分かり、次の課題や施策の対応が見えてくるでしょう。また、パークアンドライドのメリットやインセンティブがあるとより普及が進むため、交通ネットワークの他事業との連携を促進することも重要だと考えられます。 2) 指標の設定 平田駅・大庭駅の稼働が達成されると、さらに他の駐車場が整備されていくことで、「公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制」がどの程度貢献できるのかを示すビジョンや試算はどこかで検証されるでしょうか？渋滞抑制のような他の指標とともに目的や効果を示すことで、事業の理解も進むのではないかと考えられます。対象指標としては駐車場の収容台数（キャパシティ）が対象になると思われます。それに対し、広報や普及活動の結果の稼働率が、設置しているように活動指標となると思います。この結果により、公共交通の利用率の向上や中心市街地の渋滞の解消が成果指標として浮かび上がることになるでしょう。これらの成果をどのように測り把握するかについての検討が必要になると思います。さらに、利用率の向上だけでなく、利用料の増加により収益が増加し、運営コストが下がることで効率指標の効果も示せると考えられます。 3) 今後の方向性 キャッシュレス決済の導入による利便性向上は、同時に詳細な利用時間や曜日などの需要を把握する手段としても期待できます。これらのデータを活用することで、パークアンドライドの実情やニーズを把握し、他の駐車場の効果的な設定が可能になると良いと思います。周知に関しても、広報は重要ですが、ナビシステム（Googleマップやナビタイムなどのルート検索）にインセンティブ（中心市街地よりも安くて早く到達できる）などのメリットとともに提案できると、より普及が進む可能性があります。さらに、まちなかの公共バスや公共施設との連携によるMaaS（Mobility as a Service）化を期待しています。
交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」に基づき、公共交通（松本地域路線バス）のキャッシュレス化を進め、更なる利便性向上を図るもの。松本地域路線バスに最適なキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関との調整、方式の研究、進め方の調整を行う。	アンケートやワークショップでも意見の多かった対象路線の拡大について、全線でのサービスインを目指し、本格運用を開始する。同じくアンケートで意見のあった「スマホアプリの煩わしさ」の解決に向け、特に外国人を含めた観光客ユースを想定し、クレジットカード決済などの機能拡充を図る。 長野県が全県での導入を目指す「交通系ICカード」については、コストや技術進展の動向などを見極め、引き続き導入方法や時期を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 キャッシュレスサービスは特に、デジタルネイティブ世代に対しては早く浸透するため、対象別に広報を展開しているのは良いと思います。その上で、全世代に対して利用目的（通勤・通学や病院通いなど）やニーズを把握しながら、その効果を検証できると、次の展開を戦略的に考えることができます。特にこうした交通技術は、利用するまでの意識の課題や使うことへの抵抗感の払拭が普及の鍵となるので、例えば市内の学校の授業で次代の交通システムや技術を学ぶ機会を設けることで、理解を促すことも効果的かと思えます。 2) 指標の設定について 対象指標として、総合計画期間でキャッシュレス化したい路線の全体数や機器搭載車両数の対象台数の全体数を見ておくと、どのくらい普及をしなければいけないのかの全体把握が常に行えると思います。その上で、書かれているようにどこまで達成できたかは活動指標として示せると良いと思います。 また、キャッシュレスにより、混雑する曜日や時間などのデータを随時取れることも考えられるため、渋滞や混雑緩和などの交通の利便性向上にも、本事業の成果を活用してほしいと思います。 3) 今後の方向性 キャッシュレスが「当たり前」になってきた今、認知や導入の初期段階から普及・展開のフェーズに入らる中で、戦略的な周知・普及活動が必要になってくると思います。事業の効果や成果を満足度だけで測るだけでなく、普及段階に合わせて設定することで、より効果の高い事業になるでしょう。おそらく、今後は決済以外のサービス（他の事業）とどのように連携させていくかが課題になると思いますので、事業内容を検討することが重要です。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	鉄道対策事業	<p>地域観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保するため施設改修費を補助するもの</p> <p>「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づきバリアフリー化設備等整備の対象駅となったJR南松本駅の設備の整備等経費について、国、県と協調して補助金を交付するもの</p>	<p>アルピコ交通上高地線の令和2・3年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け大幅に減少した。主要観光地である上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。</p> <p>その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたことから、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するため、継続的な運行支援を継続する。</p> <p>南松本駅については、令和4年度に事業完了</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 JR南松本駅のバリアフリー化事業は、令和4年度に完了する予定ですが、駅や目的地の上高地の現地において、バリアフリー対策や改修が必要なポイントがないか、また「地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備」に必要な事業の全体像を示していく必要があります。地域公共交通では、燃料費や設備更新の必要性などから、今後行政の運行補助の負担割合がどの路線でも増えていく可能性があるかもしれません。それに対して、どのように対応していくのか、サービス価値の向上を戦略的に考えていく必要があると思います。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標が「上高地線利用者数」になっていますが、施策を講じ上高地線の存続を目指すことなので、存続が達成されるためには運営利益や乗車数がどのようになるという目標値を設定する必要があります。その目標値を活動指標として活用することはどうでしょうか。</p> <p>また、対象指標としては現在の上高地線利用者数や負担金割合、利益率などの現状値を基準に設定することで、毎年度においてどのような目標を達成する必要があるかを検討する必要があると思います。</p> <p>3) 今後の方向性 コロナ禍や大雨の被災など、厳しい状況が続いたことは理解されます。一方で、今後も自然災害などはさらに起こることが懸念されます。その際に、「地域、観光の足として欠かせない」路線において、どのように対応していくかは日頃から議論できると良いと思います。上位計画や地域全体の交通網を検討する会議などで議論しておくことも必要だと思います。</p> <p>また、上高地はインバウンドにも高い人気がありますので、情報提供やプロモーションなどの施策を講じて「上高地線利用者数」を増やすことが重要だと思います。</p>
公共交通課	交通対策事業	<p>観光振興、物流、通勤通学等の手段として重要な役割を果たしている路線について、地元と協調して、利用促進・路線維持に向けた取り組みを行う。</p>	<p>市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続く、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1.43人(令和2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もある。</p> <p>令和5年4月にスタートするまつもと公設民営バスでは、利用者の少ない路線を中心に再編を行い、利用者増に向け取り組む。また、令和5年度は乗降客数の他、遅延情報を取得できるバス乗降客集計カウンターを全てのバス車両に設置し、運行実態の把握、各路線の課題等の洗い出しや解決に取り組む。</p> <p>地域主導型公共交通事業の維持に向け、各協議会と連携を密にし、利用状況等の課題を共有し円滑な運行を図る。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 事業内容は、運行経費の補助を行っていますが、利用者を増やすための取り組みについてはどのようなことが行われているでしょうか。他の事業とも重なる点としては、キャッシュレスの普及やバス対策、周遊バス事業などが考えられます。これらの取り組みを総合的に検討して、事業目的や達成指標を確認することが大切です。</p> <p>また、コロナ禍もあり、利用者の減少は避けられない状況かもしれません。そのため、利用者数を維持するために運営補助を行ってきたこともあると思います。しかし、将来的な利用者の獲得と運行経費の確保のバランスを考える必要があります。維持してもあまり利用されない路線となると、その必要性が問われることもあります。そのため、松本市地域公共交通会議などで地元と議論を深め、利用促進や路線維持に向けた取り組みをどのように行うかを検討する必要があると考えられます。</p> <p>2) 指標の設定 対象指標としては、事業の対象となる路線が重要になります。地域主導型の公共交通バス路線数が指標の1つとなるでしょうが、さらに利用者増加や利益増加、運営経費の負担減を達成するための施策が活動指標として重要です。まずは、活動指標として地域バス連絡会を開催し、意見を集約することが目標となりますが、会議を開くだけでなく、具体的な施策を検討し、実行することが求められると思います。</p> <p>その上で、最終的に達成したい成果指標として、重点路線の利用者数の増加や行政の運行経費負担割合の減少などが指標として考えられます。</p> <p>3) 今後の方向性 地域公共交通では、高齢者や免許を持っていない若年層など、交通手段を必要としている交通弱者の方々が多くいます。そのため、毎日利用する人も多く、利用料の急激な値上げなどは難しいです(一方で数年後には利用しなくなる変化もあるかもしれません)。</p> <p>行政は、公共交通を維持するためにどれだけ負担すべきかを中長期的な視点で考え、交通事業者と住民と協力して検討する必要があります。黒字路線と赤字路線のバランスを取りながら、松本市地域公共交通会議の場で個別地域のデータを検証し、議論していくことが重要です。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	公共交通公設民営化事業	市が、路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計し、民間事業者が運行業務やサービスを提供することで、将来に亘って持続可能な公共交通を維持確保するもの	令和3年度から現行路線の分析に取り組み、路線の再編を進め、令和5年4月1日に運営を開始する。事業開始後はモニタリングを実施し、再編の効果等を検証する。運賃施策や地域内交通の在り方検討などに取組む必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 活動指標としての「路線数」については、増やすか減らすかは具体的な文脈によって異なります。一般的に、事業の拡大を目指している場合は増やすことを考えるでしょうし、効率化や収益の向上を図りたい場合には減らすことも考えられます。路線の再編や運賃体系の設計によって、必要に応じて路線数を増減する戦略を検討することが重要です。 路線バス事業運営の安定化や市が主体となる制度の構築が目標とされている場合、赤字路線を公共サービスとして維持し、黒字路線は民営化によってサービスの向上を図るという方針も考えられます。ただし、「ぐるっとまつもと（タウンズニーカー）」が黒字路線でない可能性もあるため、今後の路線の再編計画策定では、どの路線が安定化や補助が必要となるのかを整理し、適切な施策を立案することが重要です。</p> <p>2) 指標の設定 「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」が重要な要素であるならば、これに関連する指標、これに関与する要因や施策の対象を活動指標にしてはどうでしょうか。また、これに対する現在の把握すべき数値は「対象指標」になると考えられます。また、成果指標として目指したいことは、「行政が路線バスの効率的な設計(マネジメント)を行い、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持・確保する」ことです。これには負担経費や利益、人数、行政が管理する路線数や利用者満足度などの要素で測定できると思いますが、具体的にどのように測定するかは公共交通会議などで共有することが重要です。</p> <p>3) 今後の方向性 今後の方針として、公共交通を維持確保するために公設民営化を実現する必要があります。そのためには、現行の路線を分析し、事業開始後にモニタリングを行い、再編の効果を検証する体制が重要です。これらのデータに基づいて議論する場を随時設ける必要がありますので、そのプロセスの設計も検討してください。</p>
公共交通課	バス対策事業	西部地域コミュニティバス・南部循環線・各協議路線の運行補助、奈川・四賀地区の市営バス運行等を通じて、交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保を目指すもの	奈川線・四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%に満たない。一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。山間地の四賀・奈川地区では、公共交通の重要度は高い。朝夕の通学移動、日中の生活移動を棲み分け、定時定路線、デマンド運行を混合させた運行をすることで効率的な移動手段の確保を目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 事業の目的は、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」です。この目的を達成するためには、対象地域とそのニーズを明確にすることが重要だと考えます。具体的には、通学交通が必要な地域や高齢者の通院や買い物支援など、生活に関わる移動が必要な地域を特定することが必要です。さらに、既に把握されているかもしれませんが、コミュニティバスや通学支援の必要な地域の数や児童の数を把握し、既存の交通手段では対応できない具体的な課題を特定することが難しい場合は、公設民営の路線として運行補助しながら、地域住民と協議して周知や運用方法を高効率で行うことが重要になると考えます。</p> <p>2) 指標の設定 対象指標としては、コミュニティバスや通学支援が必要な地域(路線)数や児童数、さらには補助対象としたい、または民間サービスに転換したい路線数などを基準値に設定することが重要です。事業の進捗によって、これらの指標を増減させることで、達成度を把握することが可能になると思います。活動指標としては、取組みの量が重要です。具体的には、バスの利用者数や事業予算の負担軽減、利益の増加などが指標となりますが、予算の増減だけでなく、実際に多くの方が利用しているかどうかも重要です。行政サービスとして有効であると言えるのは、投じた予算に対して多くの人が利用している場合です。そのため、乗車のキャパシティに対して利用率を上げるような施策が考えられると良いと思います。成果指標としては、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」となります。具体的には、交通空白地域の状況や解消された割合、そして必要な予算が持続可能なものになっているかなどを把握することが重要です。地域公共交通会議の方針に基づいて、これらの成果を示すことが良いと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 交通課題先進地域は、実証・検証を行いやすい地域でもあります。朝夕の通学移動と日中の生活移動を効果的に分けるため、定時定路線とデマンド運行を組み合わせた運行などの方策が検討されているようです。そのような取り組みの成果を他の地域でも活用できるように、技術や情報、ノウハウを交通会議などで共有することが重要です。これにより、より高い成果が期待できると思います。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	周遊バス運行事業	松本周遊バス「タウンズニーカー」を市が実施主体として運行することで、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげるもの	民間事業者が運行し、平成26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、市が実施主体となり、増便やルート変更に取り組んだことで利用者数が増加し、令和元年度の利用者は38万人超になった。中心市街地の周遊バスとして特に観光客の利用が多い路線であり、一定の運行水準の確保が必要である。令和5年度からは「まつもと公設民営バス」事業の中で検討を進めてきた他路線との統合、ダイヤ変更など、新たな交通体系で利用促進を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 コロナ禍による観光客数の減少は大きな影響でしたが、これらが回復してきて、中心市街地の交通網を対象やニーズに合わせて再設計する段階に入ってきたのだと思います。本年度の事業で、松本市が運行主体となったことにより、なぜ乗車数が増えたのか、利益率が上がったのかの検証も必要だと思います。また、コロナの中でも年間約20,000人の生活利用があったことをどのように活かせるかも検討できると良いと思います。 2) 指標の設定 事業の成果を測るために、以下の4つの項目が挙げられます：(2)時刻表と1日乗車券の印刷、(3)バス車内のサイネージ設置と掲示、(4)タウンズニーカーの1日乗車券販売、(6)旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載です。これらの成果は、活動指標として考えることができます。 次に、実現したい目標(数値)が成果指標となります。地域住民や観光客の利便性向上をどのように測るか、利用者数を増やすことを目標として、現在の数値を基準に把握を進めていくことが重要です。このような視点で公共交通を公設民営化していく取り組みを進めていただきたいと思います。 3) 今後の方向性 公共交通公設民営化事業において、全体的な把握のもと、他事業と有機的な絡めて、最適な交通ネットワーク実現のビジョンが示せることを期待します。
自転車推進課	自転車利用促進事業	自動車から自転車への転換を促し、環境負荷の少ない集約型都市構造の実現を目指して、公共交通機関を補完するシェアサイクル事業の実施など、市民の自転車利用促進を図るもの	新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、イベントの開催や観光客が増加してきたことに伴いシェアサイクルの利用回数も増えた。専用駐輪場(ステーション)を増やしたことで、新たな利用者を獲得した。今後も利用者アンケートや利用軌跡等のデータを基にステーションを増やすなど、サービス向上に努める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 シェアサイクルの導入から3年が経過し、自己持続が実現されていることは、成果と言えるでしょう。この成果を示しながら、導入後に浮き彫りになる課題や今後の展望に向けて、整理が求められます。コロナ禍においては、通勤や通学の利用が後押しとなり、現在では観光客も積極的に活用しており、利用者数が確実に増加していると考えられます。これらのデータを活用しつつ、次に必要な施策を検討できれば良いと思います。 2) 指標の設定 自動車から自転車への移行や公共交通機関の補完、利用促進を実現するためには、適切な施策を策定し、それに基づく活動指標や成果指標を設定することが重要です。新たな利用者を獲得し、継続的な利用を促進することももちろんのこと、行政の取り組みとしては、利用者数や利用率を重要な目標として捉え、これらのユーザーに対してどのような取り組みが目的達成につながるかを検討することが望ましいと考えます。 3) 今後の方向性 「環境に負荷の少ない集約型都市構造の実現」を目指すためには、自転車利用の促進に関する具体的な指針が求められるでしょう。導入段階から普及・展開段階に向けて、公共交通会議などで方針を議論することが望ましいと考えます。
交通ネットワーク課	交通まちづくりにぎわい創出事業	地元組織が主導するトランジットモール(公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国)や歩行者天国の恒常的な開催により、中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者交通量の増加を図る。歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりを推進することで、安全に回遊・滞留できる道路空間を整備する。	地元組織の機運醸成を継続し、中町通りトランジットモールを定期的に実施する。地元組織と調整し、公園通りの歩行者天国を複数回実施する。その他の通りも広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 トランジットモールや歩行者天国のために、事業としては、交通規制のための経費補助ではあるが、それによって何を生み出すのが事業目的を描いてほしいです。にぎわいが創出された状況は、どんな様子であるか。今後の方針にもあるように、地元組織の機運醸成、定期的な実施、地元組織との連携、複数回実施するために仕掛け、広く実施事業者を募る方法などを事業内容にできるとよいと思います。一方で、歩行者天国を実施するためのコストは、毎回行うとなるとハードルにもなっています。安全管理上必要であるが、実施のしやすさを促すような、システムやハードウェアも研究できるとよいと思います。 2) 指標の設定 補助金交付件数は、対象指標になります。今後こうしたエリアが拡大していくことも活動指標になりますが、事業を実施しているエリアで、回数や来場者数などを増加できると、活動指標になります。一方で、キャッシュレスの普及によってどのエリアでの利用が多いかの視覚化もできるので、通常と歩行者天国にしている際と比較し、経済的ににぎわい効果も測ることができるのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 回数やエリアが増え、それに伴って実施コストも増大するでしょう。それでもなお、実施することによる経済的な効果や地域住民の満足度、またこの事業・施策による活気の需要などを考慮していく必要があります。これらを行政が負担としてどのように整理するかが重要ですが、同時に地域の受益者から実施に必要な経費を集める仕組みを構築できれば、頻度や規模を更に拡大させることができると考えます。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	渋滞対策事業	市内全域の渋滞箇所調査結果に基づき抽出した渋滞交差点について、国・県等関係機関と連携して早期事業着手・完了を図るとともに、警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について検討を進めるなど、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの	根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。庁内関係課で組織する渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。企業と連携し、通勤手段を公共交通機関および自転車へ変更するなど車両の総量抑制を図る取組みを推進する。令和4年度の実績企業から意見を聴取し、今後も継続できる取組みや独自の取組みを検討、実践する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 渋滞を緩和するためには、ソフトなアプローチだけでなく、道路改良による右折レーン整備や信号機の改善などの施策も考えられます。個々の事業だけでなく、渋滞解消・緩和のための総合的なアプローチとして、事業評価を行うことで、効果の検証を多角的な視点から行えると考えます。 2) 指標の設定 「渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数」は、対象指標です。これらの交差点に対し、渋滞緩和のに向けて行った施策の効果が活動指標で、それらの影響・効果として渋滞交差点が減った場合は、成果指標として示すことができます。 例えば、渋滞ピークを避けて時差通勤に協力してくれる企業数、あるいは依頼した企業数は、活動指標とすることができます。 3) 今後の方向性 既に取り組みされている交差点での渋滞の要因に対して、信号の長さや右折のタイミングなど、低コストで実証的に対応できる方法があれば、検証することが望ましいです。おそらく、交通シミュレーションなどを用いて、渋滞がどのように発生するかについて既に検証が行われていると思いますが、AIの進化も考慮して、先進的な検証を交通会議で試みることも有益だと考えられます。また、長期的にはどのように車の利用を減少させていくか、駅周辺以外の職場の通勤時にも便利な2次交通手段が不足しているため、目的地までの移動が難しい場合もあります。重点エリアを設定し、公共交通のメリットや利便性を向上させる取り組みも必要と思われると思います。
交通ネットワーク課	都市計画道路見直し事業	人口の減少や高齢化社会への進展など社会情勢の変化に対応するため、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進する路線網の形成を図るもの	平成23年度の評価に基づく見直し令和4年度に完了。今後、これまでの社会情勢等の変化と将来の都市構造を見据え、新たな見直し基準を作成する。関係機関、地元関係者等との協議を経て、個別の都市計画変更手続きを行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 市計画は長期的な開発計画でもあり、実現までに数十年を要することもあります。その間に需要や土地利用も変化してくると思われられます。一方で、松本市では駅やお城周辺を中心に、都市計画道路の整備が進展している点もあります。これらを評価しつつ、人口減少や環境負荷の少ない都市のあり方が求められる一方で、計画を進める中で必要な道路や道空間について「新たな見直し基準」として描くことが良いと思います。
維持課	リフレッシュロード事業	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくなるため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付施設などを総合的に補修するもの	道路の修繕は車道優先に行われているが、今後は、歩行者や自転車通行帯と合わせた全ての人に優しい道路環境を維持するため、年1.2kmを目標に、整備を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 日本全体として、道路などのインフラに関する予算は年々厳しさを増しており、建設費よりも維持修繕費を確保することが難しい状況です。その中で、1.2kmの区間を補修・改善する試みは、限られた予算内で最大限取り組み姿勢を示していると思います。しかしながら、場所によって補修費用が異なったり、どの箇所を優先的に改善すべきか、地域間の調整が必要となることも考えられます。その際には、「流通や生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくなる」ための具体的な施策や歩道整備が、どのような場所で実現可能かを示す事例の蓄積が重要です。 2) 指標の設定 「より快適で使いやすい」状態をどの視点からどのように評価するかは、事業評価においても重要です。例えば、小中学生や身体に制約のある方が安全に歩道を利用できる環境や、自転車も安心して通行できる車道、景色が美しく夜間でも歩行が安心できることなど、人々の快適さの捉え方は異なります。しかし、これらの要素を1.2kmの範囲で毎年実現目標として設定することで、活動評価や成果の評価も容易に行えるでしょう。整備する距離だけでなく、道の空間的質の向上に向けた取り組みも検討できると良いと思います。 3) 今後の方向性 補修や改善が必要な道路全体を把握することで、その範囲が対象指標となると考えます。これらを優先順位の高い箇所から、より快適で利用しやすい状態を実現できる場所から順に進めることで、効果も分かりやすく示すことができると思います。交通まちづくりやにぎわい創出の事業と連携し、情報発信することができると思います。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	県営空港対策事業	<p>運航会社等への支援を通じ、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持充実を図るもの。地元地区の地域振興策の実施、空港所在市との連携、既存路線の拡充、新規路線開拓事業などを実施する。</p>	<p>コロナ禍で利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運航支援・スポンサー支援等を継続する。全国的に地方路線の需要が増えていることもあり、新規路線の拡充を見据え、県と連携し、課題解消に向けて積極的に地元協議に取り組む。同時に、運航会社へのアプローチに取り組む。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 「地域の活性化を目指す」取り組みとして、空港を活用し航空路線を充実させることを目的としていますが、主な事業内容は、航空会社の支援と関連するネーミングライツやスポンサー支援、地元への広報活動です。さらに、活性化を実現するためには、搭乗者数の増加や周辺の公園を含む空港の利用が楽しみや憩いの場として広がることも大切です。搭乗者数の増加の取り組みは航空会社が主体となりますが、運航支援を担う行政としても、ビジネス、観光、教育などの事業とも連携し、来場者数を増やすための施策を検討することが重要と思われます。</p> <p>2) 指標の設定 対象とする指標としては、現行の航空路線を維持する場合には、路線数や搭乗者数、そしてその維持にかかる負担コストが考慮されます。例えば、搭乗者数を増やすためには、観光政策と連動してインパウンドの強化を図ることが考えられ、さらには各地から飛行で移動する外国人観光客の乗客数も活動指標となります。また、スポンサーからの支援事業数も活動の指標として利用できますが、その影響を成果として評価することも有益です。利用者の需要が増え、搭乗者数が増加すれば、航空路線の拡大や利用者の拡充、他の空港との連携についても具体的な話となるのではないのでしょうか。</p> <p>3) 今後の方向性 地方路線の需要が拡大しているというニーズを把握していることから、これらのニーズを具体的な数値で評価し、需要を増やすために適切な取り組みを行うことで、実際に利用者や搭乗者が増加する可能性があります。以前実施された沖繩便の効果検証からも、コロナ禍以降の観光活性化において信州唯一の空港が果たす役割を盛り込んでほしいと思います。</p>
都市計画課	都市計画策定事業（基礎調査および都市構造の可視化分析）	<p>G I Sを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することで、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料とするもの</p>	<p>統合型G I Sの再構築に合わせ、政策形成支援機能を実装する（視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など）。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 データとG I Sを組み合わせて、これまで見えなかった課題や変化を可視化する取り組みは、非常に有効だと考えます。こうしたアプローチを通じて、医療や福祉、交通などの課題についてどの地域でどのような状況なのかを議論し、対策を立案していくことが重要です。そして、都市開発局のような経営的視点を持った存在が計画の立案に関与することで、さらに効果的な取り組みが可能となるでしょう。</p> <p>また、住基データを用いる際には、一部の異動があるものの、一般的には定住者が年を重ねていくと考えられます。このような経年的なデータを分析することで、どの地域が人口減少や空洞化の可能性があるか、また子世代の不足が教育機関や医療機関のバランスに影響を与える可能性があるかなど、地域ごとの未来予測が行えると考えます。こうした情報をもとに、地域福祉や交通、教育機関、自治会などが連携して課題に取り組む方策を見出すことができるでしょう。データとツールを戦略的に活用する（Evidence-Based Policy Making）アプローチをぜひ活かしていただきたいと思います。</p> <p>2) 指標の設定 指標として、中心市街地の人口比率がどのように変化するかによって、どのような成果が生まれるかを明示することが必要です。全ての地域を一度にG I S分析するのが業務量的に難しい場合でも、エリアや地区を分けて、毎年少しずつでも積み上げて分析を進めることが望ましいです。こうしたデータが全体として対象指標となり、それに基づいて地域ごとの都市計画や未来に向けた対策、計画立案が進められる際には、それが具体的な成果をもたらす成果指標として評価できると思われるます。</p> <p>3) 今後の方向性 G I Sは、いろんな場面での導入段階でもあると思うので、積極的に使っていきながら情報を集約し、さらにデータや分析などは庁舎全体で共有ができるとよいと思います。</p>
都市計画課	都市計画策定事業	<p>都市計画法18条の2に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定めるもの。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う（都市計画マスタープラン ⊂ 立地適正化計画 ⊂ 防災指針・駐車場配置適正化計画 ⊂ 地区計画（他））。</p>	<p>立地適正化計画の定期見直し（5年毎）に向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。身近な災害リスクの周知と共有、浸水範囲における垂直避難の検討、防災指針作成や復興事前準備検討などのソフト対策を推進する。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 定期的な点検と、情勢に合わせて見直していくものなので、事業としての評価をするものではないと思われませんが、先のG I Sやデータの活用ができるとよいと思います。</p> <p>2) 指標の設定 指標や策定範囲の定めがあるのであれば、それらに対応していくことが活動指標になっていくものと考えます。</p> <p>3) 今後の方向性</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	景観計画推進事業	市の良好な景観を保全・形成するため、松本市屋外広告物条例に基づく指導、景観計画の推進、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ及び活動などを表彰するもの	中核市移行に伴い、屋外広告業の登録や指導に関する事務を移譲されたことから、平成21年調査における違反広告物に対し、是正に向けた実効的な方策を検討する。景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るため、「景観計画」と「デザインマニュアル」の改定を周知する。野立て太陽光発電の誘導先を検討する。景観賞は継続するものの、景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 この事業は、景観の保全と形成を促進することを目指していますが、看板や届出の許可に関する情報は指導の一環でもあるため、正確に把握することが重要です。ただし、看板や届出の増加が主な目標ではないと考えます。一方で、景観賞や景観形成の協力者が増えることは、活動の成功指標となるでしょう。そのためには、シンポジウムや広報などの具体的な取り組みが重要です。景観形成に関する意識を高め、協力者の数を増やすことを目指す取り組みを設定することが良いでしょう。</p> <p>2) 指標の設定 取り組みによって、景観賞の受賞者数が増えたなどの成果が出た場合は、成果指標としてカウントをしやすいと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 今後、都市計画の中で重要視しています。広場や道の使い方などが景観形成にも影響を与えるため、これらを新たな評価対象として考慮することも検討できるでしょう。今後、新たな取り組みが景観形成の一環として評価されることが望ましいと思います。</p>
住宅課	空き家対策事業	空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、市内における空き家の増加抑制を図る。管理不全空き家等に対する措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。	老朽危険空き家等除却費補助金を当面継続し、空き家の減少を目指す。代執行は、税金を投入して個人の財産である住宅を解体することから、非常に慎重な判断が必要となる。相続財産管理人制度を活用し、管理人による解体及び売却を優先する。今後、民間事業者との連携も重要になるため、松本市空き家対策協議会の実施回数を増やし、有識者の意見を積極的に取り入れる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 空き家の数2,800棟以上を把握し、減少していることは素晴らしい取り組みです。全てが撤去対象とは限りませんが、中でも特に特定空家になりかねない物件について注意深く把握し、所有者に適切な連絡を取り、必要な場合には撤去の支援を行うことが重要だと考えます。</p> <p>2) 指標の設定 空き家は、取り組みによって減少すると一方で、さらに増えてしまうこともあるため、その数が必ずしも減るわけではないが、除去・売却ができた物件、活用された物件などの数値もそのまま成果指標になると思われます。</p> <p>3) 今後の方向性 空き家対策事業では、除去費用の支援や売却のサポートなどが主な目的ですが、同時に空き家を未然に防ぐ対策も重要です。健康な状態のうちに相続について理解し、空き家にならないように活用方法を考えることや、空き家バンクへの登録や利用を模索することも対策の一環となると考えます。こうした取り組みを進めるためには、関係部署との緊密な連携が大切です。</p>
都市計画課	グリーンインフラ推進事業	令和4年度に策定した「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象に、グリーンインフラの取り組みを進めるとともに、緑の基本計画の中間評価として緑被率を測定するもの	プランに示す「5つの柱と22のアクション」により、目指すまちの姿（もっと心地よく、出かけたくなるまち）の実現に向けた取組みの進捗を図る。令和5年度は、令和6年度からの実践に向けた仕組みづくりを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 グリーンインフラは、緑や水、土などの自然環境を利用した、激甚化する自然災害や環境保全などの課題解決手法です。そのため、災害や集中豪雨などの発生時に、冠水箇所が迅速に解消されるよう、このインフラが働くことも重要です。ハザードマップやGIS情報を活用して、重点的な対策が必要な箇所に対処できるようにすることで、市街地だけでなく、市内全体と同様の課題に対処するノウハウも蓄積できると考えます。また、市街地開発、街並み整備、交通まちづくりなどのプロジェクトでも、緑化や快適な空間づくりといった共通の目標が存在するため、情報や成果を共有していくことが望ましいと思います。</p> <p>2) 指標の設定 アクションプランにはマッピングが含まれていましたが、現在の緑地エリア（既存のインフラ）を対象としつつ、緑地や陰地の拡大を活動目標として取り入れることが良いと思います。また、「まちなかでの緑やつろぎ空間の創出箇所数」を活動の指標として設定し、緑被率の向上によってグリーンインフラが機能すると仮定すれば、この地域全体でどれだけのインフラが整備されれば機能するかを示す緑被率（最終目標）に対する、現在の達成割合が成果の指標となると思います。一方で、地域空間が活動に活用されることも効果と考えられますので、交通まちづくりやにぎわい創出事業との関連も考慮し、プロジェクトやイベントの実施回数なども成果指標として考えても良いと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 グリーンインフラの拡大は望ましいことですが、公共施設や公園の管理と同様に、維持コストもかかると考えられます。これらをどのように維持するか、また管理する人材についても今後の課題となるでしょう。例えば女鳥羽川沿いの草刈りにおいても、自治会によっては外部の支援なしでは行えなくなっている声もあります。こうした維持管理の課題はコミュニティ事業に関連しており、単に設けるだけでなく、持続可能な方法を模索しておくことが重要です。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの。また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの	生垣の設置補助や記念樹交付により、私有地の緑化支援を継続して行うことが必要である。オープンガーデンやフラワーコンテストなど、市民活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。申請方法の利便性を向上するため、電子申請の取組みが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 都市計画関連事業の中でも、人材や活動団体支援を目的とし、エリアに限らず市全体の花いっぱい運動の支援事業であると思いますが、先のグリーンインフラ事業や街並み修景事業、交通まちづくりにぎわい創出事業に関連することも多いので事業の内容や構成、評価をまとめられると良いと思います。 2) 指標の設定 推進の成果を評価する上で、目標の設定が重要です。このため、現状の生垣の数や関与する団体の数、オープンガーデンの数などが対象指標になると考えます。生垣の増加や活動する人や団体の増加が、実際の成果と言えるでしょう。また、花いっぱい運動が持続することが成果であるとするれば、それを支える具体的な数値が成果指標となると思います。補助するのが目的ではなく、補助した結果何が生み出されその成果は、どんな数値で測れるのかが指標になります。 3) 今後の方向性 他事業よりも長年継続しており、実績もある事業だと思えます。これを継続しつつ新たな事業とどのように接続するのか、これを議論する場をどこでするのかも、検討が必要だと感じました。
公園緑地課	アルプス公園自然活用検討会議事業	アルプス公園北側拡張部の自然活用について、市民意見や松本市アルプス公園自然活用検討会議から受けた提言の具現化を図るもの	松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフト・ハード事業を進める。いきものふれあいの森(北側拡張部)の利活用促進が見込まれる。今後、ハード事業の実施に伴うコスト増が見込まれる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 事業目的や内容がまだ定まっていないものと見受けられます。評価軸も今のままでわからないので、今後追記をお願いします。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性
消防防災課	消防活動事業	松本市消防団の安全かつ円滑な活動のため、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備えるもの。また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や負担軽減など時代に即した持続可能な消防団改革を進めるもの	地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等に備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 松本市の消防団員確保については、団員の待遇改善と負担軽減を軸により団員を確保しやすい環境を整える方向へ向かってきており、例えば報酬の個人口座振込や報酬額の引き上げ等で改善が図られている。しかしその一方で、訓練等の負担軽減に関しては方向性が明確になっていない点は改善の余地がある。過去数年にわたる新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、例えばポンプ操法訓練の負担を大幅に軽減した分団も見受けられるが、制度・ルールとして負担軽減が定着しているわけではない。その意味で、ポンプ操法大会参加の是非を含めて根本的に検討すべきだろう。 2) 指標の設定 「成果指標の増減維持理由」に記載されているように、消防団員減少の主たる原因が少子高齢化やサラリーマン化にあることは否めないが、その原因は過去数年間の事象ではなく、戦後の日本社会で一貫して進行してきた傾向なのだから、消防団のあり方については根本的にその政策構想を練り直す必要がある。 3) 今後の方向性 待遇改善・負担軽減と併行して、思い切った広報活動、斬新な広報活動へ大きく舵を切る時期なのではないか。消防・水防に関わって真摯に活動を続ける団員も少なくないし、水防は言うまでもなく消火の現場でも多くの作業を消防団員が担っている現実を周知させる余地は大きく残っている。水防や消防の現場で活動する消防団員を、一般住民は消防吏員と思っ込んでいいることが多いので、実際に消防団員の果たす役割がいかに大きいかなど、思い切った広報活動を望みたい。
住宅課	建築物耐震補強促進事業(防災安全)	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの	耐震診断を実施したが、所有者の高齢化や資金面の課題により耐震改修の申請件数は伸び悩んでいる。市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を継続して進める。耐震診断及び耐震改修の件数を増やすため、SNSなどを利用して制度の周知を図る。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 住宅の耐震化率が思うように伸びない状況は指標に現れているが、国土交通省が示す令和7年度で95%という目標を達成できるよう、費用補助を充実させることはもちろん、なによりも耐震診断の件数を大幅に増やす方が求められる。 2) 指標の設定 コメントなし 3) 今後の方向性 耐震診断件数を大幅増するため、広報活動とともに人員を質量ともに拡充することが喫緊の課題ではないか。
建築指導課	建築物耐震補強促進事業(防災安全)	旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの	ブロック塀撤去は毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向にある。しかしながら、各地で頻発する地震災害を受けて市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 2) 指標の設定 住宅の耐震化率もさることながら、「多数の者が利用する建築物」についてもその耐震を進めることは急務であり、国土交通省の示す耐震化達成の目標年である令和7年に向けて、特に活動指標の①②の数値を高める必要がある。 3) 今後の方向性 市の財政状況とのバランスを考慮した上で、広報活動と合わせた的確な施策を期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することで、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの	国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開、延長するが、令和元年度～4年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受けて全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 アスベスト健康被害に関する訴訟等も相次いでおり、世間の関心が高い反面、住宅や建築物をめぐるっては悪質業者による被害も多いため、含有率調査・除去工事ともに消極的な姿勢の住民は多い。 2) 指標の設定 コメントなし 3) 今後の方向性 補助事業の周知徹底をはかる広報活動をさらに充実・拡大させることはもちろん、調査・検査と除去工事を安心して依頼できる優良業者を市民が知る何らかの方策を考えることはできないか、検討を望みたい。
総合戦略室	新庁舎建設事業	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの。時代に即した庁舎として、デジタル化やまちづくりの進展に合わせた分散型市役所の建設に向けた検討を進めるもの	現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、様々な観点から多角的に検討を行い、分散型市役所への理解を深められるよう取り組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 新庁舎の建替に向けた検討において、必要なアクション（条件や機能、急を要する点）、予算、地域理解が大きなポイントになると思います。そのための内容なので指標や達成度を測りにくいところがありますので、本事業評価に入れるべきか再検討をお願いします。 2) 指標の設定 成果指標によって測るものではないと思われます。 3) 今後の方向性 コメントなし
公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント事業	健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの	施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保及び地方公会計の公共施設マネジメントへの活用の検討も必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 事業の内容に示されているように、公共施設の更新・統廃合・長寿命化が目指す方向性です。そのためには、以下の手順で取り組まれているのだと思います。まず、施設カルテの整備、施設管理者や地域の需要アンケートや、施設性能評価（耐久性の確認）などをして優先順位、対応方針を決定し、実際に着手をする。すでにこのプロセスが行われており、成果を「公共施設マネジメント通信」で共有されています。このPDCAサイクルを継続することが重要ですが、予算や地域の理解、技術的な検討などの大きな課題も存在します。全体的な優先順位を庁内や地域で共有できる仕組みを整えることが望ましいと考えます。その中で市庁舎建て替えの優先性も説明できるのではないかと思います。 2) 指標の設定 成果指標に示されているように、公共施設の総量は重要な指標ですが、現在の総量が対象の指標となります。これをどれほどまで減少させることができると公共施設維持管理の健全な状態なのかを、把握していく必要があります。個別の施設計画の進行管理も年々確実に行われており、実現したい目標に対してどれだけ達成できたかは、活動の指標になると思います。さらに、それによってコスト削減やランニングコストの軽減が実現できた場合、効率の指標が明確に示しやすくなると思います。効率を評価するためには、現状からどれだけ改善したのかが把握できることが重要です。 3) 今後の方向性 今後、燃料費や補修・修繕費にかかる経費も、さまざまな物価高騰や人材不足からの人件費上昇などの影響で、これまでの維持管理コストと比較することも難しいほど増加する可能性があります。行政の予算の中でどの程度の割合を充てるべきか、将来を見越した計画が求められると考えます。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城三の丸エリア整備事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		中事業名	松本城三の丸エリア整備事業費
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 令和3年度に策定した松本城三の丸エリアビジョンを具現化し、公民連携で「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、三の丸エリアプラットフォームを構築して、先行して取組みを進める界限で持続可能な仕組み作りを目指す  <b>内容</b> R4年度 3カ年（R4～6年度）の取組として、以下を実施 (1) 民間が主体となった推進組織（三の丸エリアプラットフォーム）を設立し、プロジェクト（社会実験等）の支援体制を構築 (2) 先行的に取組む界限において、ビジョン実現に向けた段階的なプロジェクトの企画や実施に必要な技術的支援、資金的支援、情報発信・共有支援 (3) 社会実験の実施・効果検証・改善検討を行ったうえで、持続可能な取組みの基となる界限ごとの個別プラン策定  R7年度以降 持続可能なプロジェクトの継続実施と新たな取組みへの展開	対象指標	① 三の丸エリアプラットフォームが支援するプロジェクトの数
		②
	活動指標	① 歩行者利便増進道路制度（ほこみち制度）の指定路線数
		②
		③
	成果指標	①
		②
		③
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・令和4年12月に三の丸エリアプラットフォームを設立し、令和5年3月に7団体から6つの界限に関するプロジェクトについて公開プレゼンテーションが行われ、承認 ・引き続き、エリアに関わる様々な方と公民連携によるプロジェクトを推進 ・先行する界限において、プロジェクトを実施し、効果検証と改善検討を繰り返して取組みを定常化 ・持続可能な仕組みの構築、支援のあり方の検討		削減 維持 増大 成果 上昇維持 縮小		

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価	路線数が増えることによってもたらされる効果・影響（成果指標・効率指標）はどんなことがあるのか？プロジェクト推進に向けた技術的支援や資金的支援、情報発信、情報共有を具体的に示してほしい。それらの数値や金額、統計データは活動指標や成果指標の現状・目標値となると思われるが、現段階や今後の計画でどのように考えていくのか、プラットフォームの役目でもあると思うが、「持続可能な仕組み」構築の方針を伺いたい。				
2) 指標の設定	活動指標に路線数を「ほこみち制度の指定路線の増加」を設定している理由や狙いを示してほしい。ビジョンを実現する官民連携組織が対象指標になるのであれば、R7までにいくつの団体となることを目標に活動していくのか、対象指標を増やすのか、維持するのか更新していくのかの方針を伺いたい。6つのプロジェクトを実施する中で、成果指標を設定できると事業効果が明確になる。エリアプラットフォームが掲げる「持続可能な仕組み」を構築するために必要な活動指標や成果指標が現状空白であるが、どのようにこれを設定して予定なのか。界限ごとに行う社会実験の数や、個別プランの数は、活動指標ではないか。またそれによる効果は成果指標に設定できるのではないかと。また違う方針や戦略がある場合には、示してほしい。				
3) 今後の方向性	支援するプロジェクトが増えていくほど、必要な予算や経費が増えて負担増になるおそれがあるが、これに対するプラットフォームの対応、戦略、役割はどのように考えるのか。トータルコストの増減維持理由に社会実験のために仮設電源設置工事を挙げているが、なぜ必要だったかを示す必要はないか。細かな点として考えるのではなく、大きくコストをかけていくのか、減らしていくのか、投資的に資金を生み出していくのか、からこの事業を考えていく必要性を感じる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0	0	0	6			
	②								
活動指標	①	路線	0	8	9	9	12	R7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	25,748	32,625	46,092
事業費	千円	0	0	10,628	15,993	29,460
特定財源	国庫支出金			5,310	4,500	0
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	0	0	5,318	11,493	29,460
人件費合計	千円	0	0	15,120	16,632	16,632
正規職員	千円	0	0	15,120	16,632	16,632
人員	人			2.0	2.2	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
プロジェクトが始動することにあわせて三の丸エリアプラットフォームへ負担金を支出したこと、社会実験に要する仮設電源設置工事費用を計上したことなどの理由により、令和5年度予算は令和4年度決算に比べて増加した。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城周辺整備事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		中事業名	松本城周辺整備費
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市歴史的風致維持向上計画（以下、「計画」という。）における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	① ②
内容 (1) 計画の進捗管理と随時見直し (2) 計画の重点区域（松本城周辺の区域）内において、築50年を経過し、歴史的価値があるものの、指定文化財となっていない歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録に向けた取組み ・近代遺産登録調査 R2 0件、R3 7件、R4 0件 (3) 所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み ・技術的支援アドバイザー派遣 R2 0件、R3 0件、R4 0件 (4) 松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動 ・所有者に対するヒアリング R4 12件（初めて実施） (5) 歴史的景観都市協議会参加による情報収集	活動指標 ① 松本市近代遺産登録件数 ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
<ul style="list-style-type: none"> <li>松本市歴史的風致維持向上計画（第2期）（令和3年5月認定）に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る</li> <li>松本市近代遺産は100件を超えているが、相続や売買等によって、登録の事実や近代遺産としての価値が認知されていなかったり、解体された事例がある。</li> <li>登録済み建造物の調査や所有者への啓発などを保全に向けた取組みが必要</li> </ul>				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 本事業は、「対象建造物の維持に必要な啓発活動」をすることを目的として、(1)計画の進捗管理と随時見直し、(2)歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録、(3)所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み、(4)松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動を事業としているが、時間がかかることや所有者の事情により進捗が決まる点もあるため、長期的な成果指標や見直していける仕組みが示せると良いと思います。(1)や(5)歴史的景観都市協議会参加による情報収集は大事な活動であるが、事業性評価の項目とは異なるため、何をするとどう効果が期待できるか、具体的に整理できると良いと思います。				
2) 指標の設定 対象建造物の総数の把握は、すでに100棟を超えるとおるように確認できていると思われるので、それらを「対象指標」にしてはどうか。これも、保全・活用の対象なので、調査を重ねれば年々増えていくものであるが、目標値や全数が明確になるのははいでしよ。技術的支援アドバイザー派遣数も活動指標になるのではないのでしょうか。その中から、保存や活用につながった、あるいは別事業の改修の補助金の使用に繋がった例がでてくれば、大事な成果指標になると思います。近代遺産登録調査数・近代遺産の現地調査数・所有者に対するヒアリング数も、活動指標とできるのではないかと。また、これらが対象指標（保存すべき建物数）の把握にもなる。年間で補修できる棟数は限られるが、この把握が「保全・活用によるまちの魅力向上」の目的に繋がり、さらに伝えられることが増えるのではないかと。これを成果指標に示せると良いと思います。所有者への啓発を目指す事業であれば、情報発信数の方が、目標値として適切ではないのでしょうか（報告書発行数・広報掲載数など）。				
3) 今後の方向性 課題にも書かれているが、解体時の情報を共有することで、全数の把握のためにも解体事例の確認もできると良いのではないのでしょうか。一方で、調査や保全される建築が増える、活用補助の事例が増えると、行政のコスト（お金やタスク）は増えていくことになる。魅力向上を目的としているので、効率指標をどのように設定するか検討が必要と思われます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	119	126	124	124	124	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,313	2,400	2,588
事業費	千円	0	0	45	132	320
特定財源	国庫支出金	千円				0
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	45	132	320
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	街なみ修景事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	お城まちなみ創造本部		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	街なみ修景事業	
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	H1 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 各地区のまちづくり協定に定めたデザインに基づきファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的な景色に調和した魅力ある街なみを形成し、周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図るもの 特に松本城三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行う事で一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指す。 平成30年度からお城周辺地区で実施  <b>内容</b> 1 実施内容 まちづくり協定に基づき建物のファサード修景を行う場合に整備費用に対して一部補助を行うもの (1) 補助額 整備費の2/3 上限300万円 (2) 対象地区 お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロック区域内 (3) 国補事業 社会資本総合交付金事業  2 活動実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象地区</th> <th>補助件数</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中町地区</td> <td>: 52件</td> <td>(平成 元 ~ 21年度)</td> </tr> <tr> <td>本町地区</td> <td>: 17件</td> <td>(平成13 ~ 16年度)</td> </tr> <tr> <td>下町地区</td> <td>: 42件</td> <td>(平成 6 ~ 23年度)</td> </tr> <tr> <td>中央東地区</td> <td>: 13件</td> <td>(平成18 ~ 25年度)</td> </tr> <tr> <td>お城周辺地区</td> <td>: 8件</td> <td>(平成30 ~令和 3年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>: 0件</td> <td>(令和 4年度)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象地区	補助件数	実施期間	中町地区	: 52件	(平成 元 ~ 21年度)	本町地区	: 17件	(平成13 ~ 16年度)	下町地区	: 42件	(平成 6 ~ 23年度)	中央東地区	: 13件	(平成18 ~ 25年度)	お城周辺地区	: 8件	(平成30 ~令和 3年度)		: 0件	(令和 4年度)	計	132件		対象指標	①	
	対象地区	補助件数	実施期間																								
	中町地区	: 52件	(平成 元 ~ 21年度)																								
	本町地区	: 17件	(平成13 ~ 16年度)																								
	下町地区	: 42件	(平成 6 ~ 23年度)																								
	中央東地区	: 13件	(平成18 ~ 25年度)																								
	お城周辺地区	: 8件	(平成30 ~令和 3年度)																								
		: 0件	(令和 4年度)																								
	計	132件																									
			②																								
	活動指標	①	まちなみ修景事業利用件数(累計)																								
		②																									
		③																									
	成果指標	①																									
		②																									
		③																									
	効率指標	①																									
		②																									

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	コスト
まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。				削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 課題にも書かれているように、三の丸エリアで大型事業が進行中である一方、これまで実施してきた「街なみ修景事業」は、一定の成果と効果を上げてきたものと思います。全数を把握し、未だ支援が必要な対象物件（対象指標）がどのくらいあるのかを把握する必要があると思います。その上で、三の丸エリアビジョンの策定に合わせて、新たな事業の在り方を考えていけると良いと思います。				
2) 指標の設定 「周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図る」ことが目的の事業なので、成果指標としても回遊性を測るような目標（成果指標）を設定できると良いと思います。				
3) 今後の方向性 「民間活力導入」による相乗効果を目指すものでもあるので、民間活力を促すように取り組み（活動指標）とそれによる成果指標を新たな三の丸ビジョンにあわせて考えられると良いと思います。ただ、これまで、住民協力を得て進めてきた街並み整備事業でもあるので、民間活力の導入によって景観が乱れてしまわないよう、他事業との調整も必要と思われる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	130	132	132	—	136	R4	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,324	11,118	4,355	3,790	7,410
事業費	千円	1,736	9,530	3,826	10	3,630
特定財源	国庫支出金	860	4,500	1,900		
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	876	5,030	1,926	10
人件費合計	千円	1,588	1,588	529	3,780	3,780
正規職員	千円	1,588	1,588	529	3,780	3,780
人員	人	0.2	0.2	0.1	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市街地開発事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり	
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	観光・交流施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生まれるもの <b>内容</b> 1 実施内容 地域の魅力を向上させ、まちなかの人口誘導により活性化を図るため、本市の特色である湧水箇所など多くの人が訪れる場所や、小公園等、中心市街地の活性化を推進する。 (1) 「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・鯛萬の井戸小公園・緑地の適正な維持管理 (2) 指定管理施設(完全利用料金制) 松本市中町蔵の会館(中町(蔵のある)まちづくり推進協議会) 松本市下町会館(お城下町まちづくり推進協議会) (3) (仮称)松本城大手門枡形跡広場(行政財産目的外使用) 大手門枡形があった旧鶴林道書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの 2 活動実績 (1) 井戸・小公園・緑地24カ所の適正な維持管理 (2) 指定管理施設、枡形跡広場:まちなかの賑わいに資する継続的な運用	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 枡形跡広場の貸付日数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
経年劣化が進む井戸設備の更新が必要 指定管理施設は、経年による外壁の亀裂等不具合所があり、改修の必要性があるが、施設譲渡対象のため、早期に指定管理者と協議を進める。 (仮称)松本城大手門枡形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。				コスト		
				削減	維持	増大
		成果	上昇			
					○	
二次評価(外部評価)						
1) 内容評価						
緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設を整備、再配置することで、「まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生まれる」ことに繋がるのは理解できますが、これがさらに展開していくと「中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る」ことがなぜ実現できるのでしょうか。それが、事業内容と目標値を関連付けることに繋がると思います。現在、その事業の対象が主に井戸の整備になってしまうのですが、井戸や指定管理施設をどのようにしたいというビジョンを事業内容で示すと良いと思います。						
2) 指標の設定						
事業内容に井戸の整備が主に設定されているので、対象指標は整備・補修が必要な井戸の数でこれを減らすことが活動指標になると思います。さらに、それが進むと得られる効果が成果指標になるのですが、「まちなかの滞留と活性化」「歩きやすい通り」とどう関連させていくか、検討が必要と思われます。活動指標が現在のところ「枡形跡広場の貸付日数」となっているが、先の目的と事業内容に対応してそれが達成されると、得られる効果はどんなことがあるかを示せると良いと思います(成果指標)。						
3) 今後の方向性						
(2)指定管理施設(完全利用料金制)や(3)松本城大手門枡形跡広場(行政財産目的外使用)の有償利用によって生まれる利益も成果指標になると思います。一方で、これらの施設が民間や営利利用されることで得られる効率化や効果を検討できると良いと思います。掃除のコストが減る、情報発信が担われる、防犯の効果があるなど、歩きやすい通りの姿を別事業とも共有しながら示せると良いと思います。						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日	30	28	138	100	130	毎年	106%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由  
(他律業務のため目標設定は不適切)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,107	11,445	9,950	5,792	5,992
事業費	千円	4,540	5,878	3,854	4,280	4,480
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,540	5,878	3,854	4,280
人件費合計	千円	5,567	5,567	6,096	1,512	1,512
正規職員	千円	4,007	4,007	4,536	1,512	1,512
人員	人	0.5	0.5	0.6	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,560	1,560	1,560	0	0
人員	人	0.5	0.5	0.5		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	パークアンドライド推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	パークアンドライド推進事業費
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H13 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場（以下P&R）を設置し、公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。	① ②
内容 1 平田駅P&R（駐車枠142台） (1) 供用開始 H19.3.18（H24.4.1有料化、H26北側拡張、R4.4敷地内拡張133台→142台） (2) 使用料 24時間ごと200円 (3) 支払方法 現金及びキャッシュレス決済（R4.9月～） (4) 目標利用率 87%（年間45,092台） (5) R4利用率 80%（年間41,307台） 2 大庭駅P&R（駐車枠51台） (1) 供用開始 H29.12.25 (2) 使用料 24時間ごと200円 (3) 支払方法 現金のみ (4) 目標利用率 64%（年間11,914台） (5) R4利用率 67%（年間12,676台） 3 合計 (1) 目標利用率 81%（年間57,006台） (2) R4利用率 77%（年間53,983台） 4 その他のパークアンドライド駐車場（無料） 新村駅50台、新島々駅10台、四賀支所20台、梓川支所8台、七嵐8台 5 今後の整備計画 他地区の駅及びバス停周辺にもパークアンドライド駐車場及びエコ通パーク （店舗利用型パークアンドライド駐車場）の設置を検討する。	活動指標 ① 利用台数（平田駅・大庭駅） ② キャッシュレス決済比率（平田駅）【R4以降】 ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
1 平田駅P&R R5は、区画線引き直しにより敷地内拡張（142台→約175台）を行うとともに、キャッシュレス決済による利用者の利便性向上を周知し、利用者の増を図る。				コスト	
2 大庭駅P&R 利用率向上に向け、市ホームページ、SNS等で周知を図る。				削減	維持
3 利用者の意見聴取について 利用者から、パークアンドライド駐車場を利用するメリット等を聴取し、そのメリットを市民へ広報することで、更なる利用率の向上を図る。				増大	
			成果	上昇	○
				維持	
				縮小	

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するための重要な施策として、目的地の近くまで車でいきたいというニーズが強いことを考慮する必要があります。現在の利用者数は整備により伸びている効果もありますが、利用者層や目的、日常利用や観光利用（あえて歩きたい）などの実情を把握することで、どのようなニーズによって利用されているかが分かり、次の課題や施策の対応が見えてくるでしょう。また、パークアンドライドのメリットやインセンティブがあるとより普及が進むため、交通ネットワークの他事業との連携を促進することも重要だと考えられます。				
2) 指標の設定 平田駅・大庭駅の稼働が達成されると、さらに他の駐車場が整備されていくことで、「公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制」がどの程度貢献できるのかを示すビジョンや試算はどこかで検証されるでしょうか？渋滞抑制のような他の指標とともに目的や効果を示すことで、事業の理解も進むのではないかと考えられます。				
対象指標としては駐車場の収容台数（キャパシティ）が対象になると思われます。それに対し、広報や普及活動の結果の稼働率が、設置しているように活動指標となると思います。この結果により、公共交通の利用率の向上や中心市街地の渋滞の解消が成果指標として浮かび上がることになるでしょう。これらの成果をどのよう				

に測り把握するかについての検討が必要になると思います。さらに、利用率の向上だけでなく、利用料の増加により収益が増加し、運営コストが下がることで効率指標の効果も示せると考えられます。

3) 今後の方向性

キャッシュレス決済の導入による利便性向上は、同時に詳細な利用時間や曜日などの需要を把握する手段としても期待できます。これらのデータを活用することで、パークアンドライドの実情やニーズを把握し、他の駐車場の効果的な設定が可能になると良いと思います。周知に関しても、広報は重要ですが、ナビシステム（Googleマップやナビタイムなどのルート検索）にインセンティブ（中心市街地よりも安くて早く到達できる）などのメリットとともに検索提案できると、より普及が進む可能性があります。さらに、まちなかの公共バスや公共施設との連携によるMaaS（Mobility as a Service）化を期待しています。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台	45,059	52,760	57,006	57,896	59,678	R7	96%
	②	%	0	0	30	33	40	R7	75%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,153	13,331	14,529	23,502	35,262
事業費	千円	7,861	8,039	9,237	18,210	29,970
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	7,861	8,039	9,237	18,210	29,970
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4：平田駅パークアンドライド駐車場機器更新工事（実績額 9,130千円）

R5：平田駅パークアンドライド駐車場舗装工事（予算額 20,900千円）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B					
----	---	--	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理			
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充		交通決済キャッシュレス化事業費
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別
根拠法令要綱	政策的事務			
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分
				政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和3年9月に策定した「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」(計画期間:令和3年~令和7年)に基づき、公共交通(松本地域路線バス)において、キャッシュレス化を進め、公共交通の更なる利便性向上を図るもの	①
内容 1 導入方式の検討 松本地域路線バスに最適なキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関と調整、方式の研究、進め方の調整を行う。 2 実証実験の実施 (1) 市街地循環線「タウンズニーカー」の4路線(東、北、南、西コース)で令和4年4月から、スマホアプリ「TicketQR」によるキャッシュレス実証実験を開始 (2) 令和5年1月以降も実証実験を延長。所要の経費を9月補正に計上 3 利用促進プロモーション (1) 中町トランジットモールにあわせ、周知、宣伝活動を実施(2回) (2) イオンモール松本晴庭イベントスペースにて、周知、宣伝活動を実施(4回) (3) 松本市公式YouTube「松本のシンカ」チャンネルで動画を配信(2回) 4 評価検証 (1) ウェブアンケート(Logoフォーム)を活用した利用者アンケートを実施。 (2) 信州大学地域参画プロジェクトCHANGEとの共催によるワークショップを実施し、学生から意見聴取した。	②
	活動指標
	① キャッシュレス対応路線数
	② キャッシュレス機器搭載車両数
	③ 路線バスキャッシュレス利用率
	成果指標
	① キャッシュレス利用者満足度(ウェブアンケートによる満足度調査を実施)
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト
アンケートやワークショップでも意見が多かった対象路線の拡大について、全線でのサービスインを目指し、本格運用の開始とする。また、同じくアンケートで意見のあった、「スマホアプリの煩わしさ」の解決に向け、特に外国人を含めた観光客ユースを想定し、クレジットタッチ決済などの機能拡充を図る。 長野県が全県での導入を目指し、また、利用者から要望の多い「交通系ICカード」の扱いについては、コストや技術進展の傾向などを見極め、引き続き導入方法や時期について検討していく。				削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価(外部評価)	
1) 内容評価 キャッシュレスサービスは特に、デジタルネイティブ世代に対しては早く浸透するため、対象別に広報を展開しているのは良いと思います。その上で、全世代に対して利用目的(通勤・通学や病院通いなど)やニーズを把握しながら、その効果を検証できると、次の展開を戦略的に考えることができます。特にこうした交通技術は、利用するまでの意識の課題や使うことへの抵抗感の払拭が普及の鍵となるので、例えば市内の学校の授業で次代の交通システムや技術を学ぶ機会を設けることで、理解を促すことも効果的かと思います。	
2) 指標の設定 対象指標として、総合計画期間でキャッシュレス化したい路線の全体数や機器搭載車両数の対象台数の全体数を見ておくと、どのくらい普及をしなければいけないのかの全体把握が常にできると思います。その上で、書かれているようにどこまで達成できたかは活動指標として示せると良いと思います。また、キャッシュレスにより、混雑する曜日や時間などのデータを随時取れることも考えられるため、渋滞や混雑緩和などの交通の利便性向上にも、本事業の成果を活用してほしいと思います。	
3) 今後の方向性 キャッシュレスが「当たり前」になってきた今、認知や導入の初期段階から普及・展開のフェーズに入る中	

で、戦略的な周知・普及活動が必要になってくると思います。事業の効果や成果を満足度だけで測るだけでなく、普及段階に合わせて設定することで、より効果の高い事業になるでしょう。おそらく、今後は決済以外のサービス（他の事業）とどのように連携させていくかが課題になると思いますので、事業内容を検討することが重要です。

### 【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	路線	0	0	4	33	33	R7	12%
	②	台	0	0	15	78	78	R7	19%
	③	%	—	—	5	10	40	R7	13%
成果指標	①	%	—	—	31	50	50	R7	62%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

#### 活動指標の増減維持理由

令和4年4月からタウンスニーカー（4路線、15台）で実証実験を開始。令和5年度は全線に拡大し、本格運用を開始することで、目標値を達成できる見込み。

#### 成果指標の増減維持理由

実証実験のツール「チケットQR」に対する満足度としては、満足が20%、普通が21%、普通を案分して31%となった。利用者意見を反映し、路線の拡大、機能の拡充を進めることで、満足度の目標値50パーセントの達成を目指す。

### 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,773	7,257	73,796
事業費	千円			993	2,721	69,260
特定財源	国庫支出金	千円				18,650
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	993	2,721	50,610
人件費合計	千円	0	0	3,780	4,536	4,536
正規職員	千円	0	0	3,780	4,536	4,536
人員	人	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

#### トータルコストの増減維持理由

令和4年4月から事業者負担による実証実験を開始したが、令和5年1月以降の実験延長のため所要経費を計上した。令和5年度は全線に拡大し、本格運用を開始することにより、事業費増となる。

### 【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

#### 【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	1,124,000	1,195,000	1,535,000	1,550,000	1,600,000	R 7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	35,984	28,220	171,157	100,049	69,058
事業費	千円	32,960	25,196	167,377	97,025	66,790
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	32,960	25,196	167,377	97,025
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,780	3,024	2,268
正規職員	千円	3,024	3,024	3,780	3,024	2,268
人員	人	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	交通対策事業費
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の増進を図るため、松本市地域公共交通会議を設置、運営 本市の観光振興、物流、通勤通学等の手段として重要な役割を果たしている路線について、地元と協調して利用促進、路線維持に向けた取り組みを行う  <b>内容</b> 1 地域主導型公共交通事業 交通空白地域において、地域の住民が主導して実施する公共交通事業に要する経費に対して、補助金を交付 2 評価検証 松本市が補助金を交付するバス路線及び市営バスの利用分析等を評価検証 3 白骨温泉線への運行補助 冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付 4 新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援 新型コロナウイルスによる収益が悪化した公共交通事業者に対し、補助金を交付 5 新型コロナウイルス対応タクシー運行事業者等支援 新型コロナウイルスによる収益が悪化したタクシー事業者に対し、補助金を交付	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 地域主導型公共交通バス路線数
	② 地域バス連絡会開催数
	③
	成果指標
	① 路線バス等利用者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み																				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続																			
松本市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続き、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1,43人(R2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もある。 令和5年4月からスタートするまつもと公設民営バスでは、利用者の少ない路線を中心に再編を行い、利用者増に向けた取り組みを実施する。また、R5年度は乗降客数の他、遅延情報の取得ができるバス乗降客集計カウンターをすべてのバス車両に設置するため、運行実態を把握し、各路線の課題等の洗い出しや解決に取り組む。 地域主導型公共交通事業の維持に向け、各協議会と連携を密にし、利用状況等の課題を共有し円滑な運行を図る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増大	成果	上昇			維持		○	縮小		
	コスト																					
	削減	維持	増大																			
成果	上昇																					
	維持		○																			
	縮小																					

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価				
事業内容は、運行経費の補助を行っていますが、利用者を増やすための取り組みについてはどのようなことが行われているでしょうか。他の事業とも重なる点としては、キャッシュレスの普及やバス対策、周遊バス事業などが考えられます。これらの取り組みを総合的に検討して、事業目的や達成指標を確認することが大切です。 また、コロナ禍もあり、利用者の減少は避けられない状況かもしれません。そのため、利用者数を維持するために運営補助を行ってきたこともあると思います。しかし、将来的な利用者の獲得と運行経費の確保のバランスを考える必要があります。維持してもあまり利用されない路線となると、その必要性が問われることもあります。そのため、松本市地域公共交通会議などで地元と議論を深め、利用促進や路線維持に向けた取り組みをどのように行うかを検討する必要があると考えられます。				
2) 指標の設定				
対象指標としては、事業の対象となる路線が重要になります。地域主導型の公共交通バス路線数が指標の1つとなるでしょうが、さらに利用者増加や利益増加、運営経費の負担減を達成するための施策が活動指標として重要です。 まずは、活動指標として地域バス連絡会を開催し、意見を集約することが目標となりますが、会議を開くだけでなく、具体的な施策を検討し、実行することが求められると思います。その上で、最終的に達成したい成果指標として、重点路線の利用者数の増加や行政の運行経費負担割合の減少などが指標として考えられます。				

3) 今後の方向性

地域公共交通では、高齢者や免許を持っていない若年層など、交通手段を必要としている交通弱者の方々が多くいます。そのため、毎日利用する人も多く、利用料の急激な値上げなどは難しいです（一方で数年後には利用しなくなる変化もあるかもしれません）。行政は、公共交通を維持するためにどれだけ負担すべきかを中長期的な視点で考え、交通事業者と住民と協力して検討する必要があります。黒字路線と赤字路線のバランスを取りながら、松本市地域公共交通会議の場で個別地域のデータを検証し、議論していくことが重要です。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 路線		6	6	6	6	6	R 7	100%
	② 開催数		0	0	1	1	1	R 7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 人/年		1,911,311	2,038,056	2,296,542	2,555,028	3,072,000	R 7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	38,251	194,935	103,523	47,268	63,238
事業費	千円	36,361	193,045	101,255	45,000	60,970
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	36,361	193,045	101,255	45,000	60,970
人件費合計	千円	1,890	1,890	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	1,890	1,890	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和元年度から令和2年度については、新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援が生じたため、事業費が増加している。令和2年度から令和3年度については、新型コロナウイルス対応タクシー運行事業者等支援が新たに生じたものの、新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援の金額が小さくなったため、事業費が減少している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公共交通公設民営化事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公共交通公設民営化事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 行政が路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計（マネジメント）し、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保する  <b>内容</b> 1 路線バスを社会インフラと位置づけ、市が運行資金を担保しながら、重要な3要素である、「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」を市が設定し強く関与 2 エリア一括・複数年協定によって路線バス事業運営の安定化を図り、持続可能な交通サービスを提供 3 「ぐるっとまつもとバス」の主な再編内容（R5.4~） (1) 市が主体となる制度の構築 運行形態を統一し、官民連携による持続可能な運行体系を構築 (2) ルート・便数の見直し（変更12路線、新設5路線） ア 重複路線の統合 主な路線：タウンズニーカー西 イ 交通空白地域の解消 主な路線：南松本・平田線、平田・村井線 ウ 地元要望の反映 主な路線：並柳団地線、梓川・波田線 エ 利用者数による便数調整 主な路線：信大横田循環線、北市内線 (3) バス停デザイン・路線名を統一 ア ロゴマークと愛称「ぐるっとまつもと」を表示 複数のバス停が混在していた箇所を1つにまとめる バス停の板面デザインを統一 イ 行先や地域名を冠した路線名に統一 名称変更路線：西部地域コミュニティバス、市営バス	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	路線数
			②	
			③	
		成果指標	①	公共交通利用者数
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果		
将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施する。 令和3年度から現行の路線の分析を行い、路線の再編を進め、令和5年4月1日にスタートする。 事業開始後はのモニタリングを行い、再編の効果等を検証していくことや今後の課題である、運賃施策や地域内交通のあり方などに取組む必要がある。	成果	コスト	削減	維持
		上昇		
		維持		○
	縮小			
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 活動指標としての「路線数」については、増やすか減らすかは具体的な文脈によって異なります。一般的に、事業の拡大を目指している場合は増やすことを考えるでしょうし、効率化や収益の向上を図りたい場合には減らすことも考えられます。路線の再編や運賃体系の設計によって、必要に応じて路線数を増減する戦略を検討することが重要です。 路線バス事業運営の安定化や市が主体となる制度の構築が目標とされている場合、赤字路線を公共サービスとして維持し、黒字路線は民営化によってサービスの向上を図るという方針も考えられます。ただし、「ぐるっとまつもと（タウンズニーカー）」が黒字路線でない可能性もあるため、今後の路線の再編計画策定では、どの路線が安定化や補助が必要となるのかを整理し、適切な施策を立案することが重要です。				

2) 指標の設定

「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」が重要な要素であるならば、これに関連する指標、これに関与する要因や施策の対象を活動指標にしてはどうでしょうか？ また、これに対する現在の把握すべき数値は「対象指標」になると考えられます。また、成果指標として目指したいことは、「行政が路線バスの効率的な設計(マネジメント)を行い、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持・確保する」ことです。これには負担経費や利益、人数、行政が管理する路線数や利用者満足度などの要素で測定できると思いますが、具体的にどのように測定するかは公共交通会議などで共有することが重要です。

3) 今後の方向性

今後の方針として、公共交通を維持確保するために公設民営化を実現する必要があります。そのためには、現行の路線を分析し、事業開始後にモニタリングを行い、再編の効果を検証する体制が重要です。これらのデータに基づいて議論する場を随時設ける必要がありますので、そのプロセスの設計も検討してください。


【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	路線数	35	35	35	38	38	R 1 0	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	1,911,311	2,038,056	2,296,542	2,555,028	3,072,000	R 7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・令和5年4月「ぐるっとまつもとバス」の運行開始に当たり、交通空白地域の解消や朝夕の通勤通学時間帯の充実、ルートが重複する路線の効率化を図ったため(新設:5路線 統合:2路線)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	46,148	69,522	290,342
事業費	千円			33,296	56,670	277,490
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	33,296	56,670	277,490
人件費合計	千円	0	0	12,852	12,852	12,852
正規職員	千円	0	0	12,852	12,852	12,852
人員	人			1.7	1.7	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3~4年度は、まつもと公設民営バスに係る新制度設計及び運行準備に係る費用を計上したが、令和5年度は、路線バス運行に係る負担金を計上しているため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	バス対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保を目指す	① ②
内容 1 地域の公共交通活性化・利用促進 (1) 地域公共交通法定協議会運営 (2) 公共交通の啓発及び情報提供事業 2 西部地域コミュニティバス運行補助 西部地域を走るコミュニティバスの運行に対する補助 3 南部循環線、各協議路線の運行補助 南部循環線のほか、協議路線（四賀線、稻核線、アルプス公園線、空港・朝日線、内田線）の運行に対する補助 4 奈川地区及び四賀地区の住民の足とするため、市営バス（自家用有償輸送）を運行 (1) 松本市の役割 ア 四賀線及び奈川線の運行委託 イ 沿線のバス停の管理 ウ バス停の時刻表の張替及び工事による迂回等の掲示 エ スクールバスとして使用する小中学生に対し、乗車証の発行 (2) 運行事業者の役割 運行業務及び運行管理	活動指標 ① 地域公共交通協議会開催数 ② ③
	成果指標 ① 市営バス四賀線利用者数 ② 市営バス奈川線利用者数 ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%未満の路線である。どちらも一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。しかしながら、四賀、奈川地区は山間地であり、地区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。朝夕の通学移動、日中の生活移動を棲み分け、定時定路線、デマンド運行を混合させた運行をすることで効率的な移動手段の確保を目指す。				
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 事業の目的は、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」です。この目的を達成するためには、対象地域とそのニーズを明確にすることが重要だと考えます。具体的には、通学交通が必要な地域や高齢者の通院や買い物支援など、生活に関わる移動が必要な地域を特定することが必要です。さらに、既に把握されているかもしれませんが、コミュニティバスや通学支援の必要な地域の数や児童の数を把握し、既存の交通手段では対応できない具体的な課題を特定することで、交通体系を検討できると良いと思います。運行に関しては、収益を得ることが難しい場合は、公設民営の路線として運行補助しながら、地域住民と協議して周知や運用方法を高効率で行うことが重要になると考えます。				
2) 指標の設定 対象指標としては、コミュニティバスや通学支援が必要な地域（路線）数や児童数、さらには補助対象としての民間サービスに転換したい路線数などを基準値に設定することが重要です。事業の進捗によって、これらの指標を増減させることで、達成度を把握することが可能になると思います。 活動指標としては、取り組みの量が重要です。具体的には、バスの利用者数や事業予算の負担軽減、利益の増加などが指標となりますが、予算の増減だけでなく、実際に多くの方が利用しているかどうかも重要です。行政サービスとして有効であると言えるのは、投じた予算に対して多くの方が利用している場合です。そのため、乗車のキャンペーンに対して利用率を上げるような施策が考えられると良いと思います。 成果指標としては、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」となります。具体的には、交通空白地域の状況や解消された割合、そして必要な予算が持続可能なものになっているかなどを把握することが重要です。地域公共交通会議の方針に基づいて、これらの成果を示すことが良いと思います。				

3) 今後の方向性

交通課題先進地域は、実証・検証を行いやすい地域でもあります。朝夕の通学移動と日中の生活移動を効果的に分けるため、定時定路線とデマンド運行を組み合わせた運行などの方策が検討されているようです。そのような取り組みの成果を他の地域でも活用できるように、技術や情報、ノウハウを交通会議などで共有することが重要です。これにより、より高い成果が期待できると思います。


【指標の推移】

単位		R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	協議会開催数	4	3	3	3	R 7	100%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①	人/年	17,671	20,826	17,572	18,690	R 7	92%
	②	人/年	7,781	7,191	7,261	7,411	R 7	69%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	162,705	190,211	146,361	150,946	64,846
事業費	千円	142,293	169,799	140,925	145,510	59,410
特定財源	国庫支出金	千円	11,908	8,376	6,323	1,670
	県支出金	千円				
	地方債	千円			2,900	
	受益者負担	千円	1,957	2,713	1,052	1,340
	その他	千円	1,000	3,700		
	一般財源	千円	127,428	155,010	130,650	142,500
人件費合計	千円	20,412	20,412	5,436	5,436	5,436
正規職員	千円	20,412	20,412	4,536	4,536	4,536
人員	人	2.7	2.7	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	900	900	900
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	周遊バス運行事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	周遊バス運行事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげる。  <b>内容</b> 松本周遊バス タウンスニーカーについて、市が実施主体となり運行するもの 1 松本市の取り組み (1) 運賃及びルート、ダイヤの変更 (2) 時刻表及び1日乗車券の印刷 (3) バス車内のサイネージ設置及び掲示内容の作成 (4) タウンスニーカー1日乗車券販売 (5) 周遊バス案内業務(駅に案内人の配置) (6) 旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載  2 運行会社の取り組み 運行業務(サービス提供)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 広告掲載数
	②
	③
	成果指標
	① タウンスニーカー利用者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
これまで、民間事業者が運行しH26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、松本市が実施主体となり、増便やルート変更により、利用者数が増加し、R1年度末の利用者は381,051人となった。中心市街地を周遊するバスとして、特に観光客の利用が多い路線であるため、一定の運行水準の確保は必要であり、また、R5年度からは「まつもと公設民営バス」事業の中で、検討を進めてきた、他路線との統合、ダイヤ変更など、新たな交通体系での利用促進を図る。				削減	維持	増大
成果	上昇		○			
	維持					
	縮小					

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 コロナ禍による観光客数の減少は大きな影響でしたが、これらが回復してきて、中心市街地の交通網を対象やニーズに合わせて再設計する段階に入ってきたのだと思います。本年度の事業で、松本市が運行主体となったことにより、なぜ乗車数が増えたのか、利益率が増したのかの検証も必要だと思います。また、コロナの中でも年間約20,000人の生活利用があったことをどのように活かせるかも検討できると良いと思います。 2) 指標の設定 事業の成果を測るために、以下の4つの項目が挙げられます：(2)時刻表と1日乗車券の印刷、(3)バス車内のサイネージ設置と掲示、(4)タウンスニーカーの1日乗車券販売、(6)旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載です。これらの成果は、活動指標として考えることができます。 次に、実現したい目標(数値)が成果指標となります。地域住民や観光客の利便性向上をどのように測るか、利用者数を増やすことを目標として、現在の数値を基準に把握を進めていくことが重要です。このような視点で公共交通を公設民営化していく取り組みを進めていただきたいと思います。 3) 今後の方向性 公共交通公設民営化事業において、全体的な把握のもと、他事業と有機的な絡めて、最適な交通ネットワーク実現のビジョンが示せることを期待します。				
---	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	広告掲載数	5	5	5	5	5	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	224,773	257,730	331,597	280,000	400,487	R7	83%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により観光客が激減したことで、利用者数が減少したが、R4年度は観光客利用者が戻ってきたため増加した。R5年度見込み値は「まつもと公設民営バス」事業の中で西コースが現西部地域コミュニティバスA線と統合されるため、減少する見込みである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	158,775	113,897	114,651	99,598	3,324
事業費	千円	156,963	112,085	109,059	96,274	
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	156,963	112,085	109,059	96,274
人件費合計	千円	1,812	1,812	5,592	3,324	3,324
正規職員	千円	1,512	1,512	5,292	3,024	3,024
人員	人	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事業は継続するが、令和5年度より、路線バス公設民営事業（バス運行）（公共交通公設民営化事業費）と統合されるため予算0

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車利用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現	
事業期間	H31 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 自動車から自転車への転換を促し環境負荷の少ない集約型都市構造の実現を目指して、公共交通機関を補完するシェアサイクル事業の実施等、市民の自転車利用促進を図るもの  <b>内容</b> 1 シェアサイクル事業 (1) 体制 実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社 (2) 開始日 H31.3.27 (3) 規模 自転車 130台、ステーション 33か所 (4) 料金 利用開始30分130円、延長100円/15分 1,800円/12時間 月額定額プラン1,000円(30分まで乗り放題) ※月額定額プランはR5.4.1から2,000円 (5) 予算額 R4年度 0円  2 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会 (1) 活動 加盟する自治体による、情報交換や研修、調査 (2) 加入日 R2.9.14 (3) 予算額 R4年度 10千円 (4) 実績 R3.6 本市から加盟自治体に対してアンケート調査実施(自転車通行空間に関するアンケート) R5.2 本市から加盟自治体に対してアンケート調査実施(改正道路交通法施行に関するアンケート)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① シェアサイクルの利用回数
	② シェアサイクルの利用者数(延べ利用者数ではない)
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト
・新型コロナウイルスによる行動制限の影響が緩和し、イベントの開催や観光客数が増加してきたことに伴い、シェアサイクルの利用回数も増えた。 ・利用箇所を増やしたことで、新たな利用者を獲得した。 ・今後も利用者アンケートや利用軌跡等のデータを基に利用箇所を増やす等、サービス向上に努めます。				削減
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 シェアサイクルの導入から4年が経過し、自己持続が実現されていることは、成果と言えるでしょう。この成果を示しながら、導入後に浮き彫りになる課題や今後の展望に向けて、整理が求められます。コロナ禍においては、通勤や通学の利用が後押しとなり、現在では観光客も積極的に活用しており、利用者数が確実に増加していると考えられます。これらのデータを活用しつつ、次に必要な施策を検討できれば良いと思います。 2) 指標の設定 自動車から自転車への移行や公共交通機関の補完、利用促進を実現するためには、適切な施策を策定し、それに基づく活動指標や成果指標を設定することが重要です。新たな利用者を獲得し、継続的な利用を促進することはもちろんのこと、行政の取り組みとしては、利用者数や利用率を重要な目標として捉え、これらのユーザーに対してどのような取り組みが目的達成につながるかを検討することが望ましいと考えます。 3) 今後の方向性 「環境に負荷の少ない集約型都市構造の実現」を目指すためには、自転車利用の促進に関する具体的な指針が求められるでしょう。導入段階から普及・展開段階に向けて、公共交通会議などで方針を議論することが望ましいと考えます。				
--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	23,092	40,110	55,089	60,000	70,000	R7	79%
	②	人/年	3,838	6,468	8,793	9,000	10,000	R7	88%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年度は、新型コロナウイルスによる行動制限の影響が緩和しイベントの開催や観光客数が増加したことで、利用回数を押し上げる結果となった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	20,540	10,910	3,780	3,780	3,780
事業費	千円	16,760	7,130	0	0	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	16,760	7,130	0	0
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

シェアサイクル事業開始2年間は、運営事業者に対して初期投資に係る負担金を支出したが、令和3年度以降は運営事業者の自立した運営となった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
自動車から自転車への転換による交通混雑の緩和や環境負荷の低減に加え、回遊性を高めまちなかの賑わい創出に資する事業となっている。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
通勤通学時等の日常の移動手段や、イベント開催時の来場者の移動手段として利用されており、公共交通機関を補完する公共的な交通手段の1つとして定着してきている。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業
市からの事業費負担は事業開始2年間のみで、以降は運営事業者の自立した事業運営がなされている。	

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通まちづくりにぎわい創出事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	H15 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地元組織が主導となるトランジットモール（公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）や歩行者天国の恒常的な開催により中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者交通量の増加を図り、歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりの推進により安全に回遊・滞留できる道路空間を整備する。	①
内容 1 経過 (1) R3 事業名「歩行者空間創出恒常化事業」 地元組織主導で行う中町通りトランジットモールに対し、負担金で支援 (2) R4~ 事業名「交通まちづくりにぎわい創出事業」へ名称変更、申請方式の補助金とし、広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。	②
	活動指標
2 実施内容 (1) 補助内容 歩行者のにぎわい創出を目的とした歩行者天国、トランジットモール実施に対し、交通規制にかかる経費を補助（初回100万円、2回目以降50万円/回が上限） (2) 実施箇所 中町通りトランジットモール 計8回実施 (3) 実施期間 R4.5月~11月、R5.3月の第4日曜日の11:00~16:00	① 補助金交付件数
	②
	③
3 活動実績 (1) 中町通りでは、H23年度から社会実験を実施し、R元年度からトランジットモールを本格実施 (2) R2年度は、地元組織及び市が計2回実施 (3) R3年度は、地元組織が主体となって、計10回実施し、市は負担金で支援	成果指標
	① 中心市街地の歩行者交通量（人/9h）
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	削減	増大
<ul style="list-style-type: none"> <li>中町通りトランジットモールについて、地元組織の機運醸成を継続し、定期的実施する。</li> <li>公園通りについて、地元組織と調整し、歩行者天国を複数回実施する。</li> <li>その他の通りにも、広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。</li> </ul>				コスト	
成果	上昇	維持	縮小		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 トランジットモールや歩行者天国のために、事業としては、交通規制のための経費補助ではあるが、それによって何を生み出すのか事業目的を描いてほしいです。にぎわいが創出された状況は、どんな様子であるか。今後の方針にもあるように、地元組織の機運醸成、定期的な実施、地元組織との連携、複数回実施するために仕掛け、広く実施事業者を募る方法などを事業内容にできるとよいと思います。一方で、歩行者天国を実施するためのコストは、毎回行うとなるとハードルにもなっていく。安全管理上必要であるが、実施のしやすさを促すような、システムやハード整備も研究できるとよいと思います。				
2) 指標の設定 補助金交付件数は、対象指標になります。今後こうしたエリアが拡大していくことも活動指標になります。一方で、事業を実施しているエリアで、回数や来場者数などを増加できると、活動指標になります。一方で、キャッシュレスの普及によってどのエリアでの利用が多いかの視覚化もできるので、通常と歩行者天国にしている際と比較し、経済的ににぎわい効果も測ることができるのではないのでしょうか。				
3) 今後の方向性 回数やエリアが増えると、それに伴って実施コストも増大するでしょう。それでもなお、実施することによる経済的な効果や地域住民の満足度、またこの事業・施策による活気の需要などを考慮していく必要があります。これらを行政が負担としてどのように整理するかが重要ですが、同時に地域の受益者から実施に必要な経費を集める仕組みを構築できれば、頻度や規模を更に拡大させることができると考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0	0	1	2	5	R7	20%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/9h	32,598	33,422	39,082	43,600	45,000	R7	87%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,430	4,099	7,380	7,251	8,380
事業費	千円	650	319	3,600	3,471	4,600
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	650	319	3,600	3,471
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	渋滞対策事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	R2 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内全域の渋滞箇所調査結果より抽出した渋滞交差点について、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの	①
内容 1 実施内容 (1) 市内企業及び事業所に対し、時差出勤、テレワーク（在宅勤務）等の取組みについて実態を調査し、従前の広報紙、HPなどの広報の他にSNS（Twitter、Instagramなど）を活用し、周知・啓発を図る。 (2) 渋滞箇所の道路整備事業について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。 (3) 警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応を検討する。 2 活動実績 (1) R2年度に渋滞アンケート調査、旅行速度データ及び現地調査を実施し、市内の渋滞箇所を抽出 (2) 抽出した渋滞箇所について、国・県・警察等関係機関と情報共有し、整備事業の進捗を確認 (3) R3年度は、ソフト対策として、通勤時間帯を変えることで、混雑ピークを分散し、平日朝の渋滞を緩和する取組みをR4.1月～2月に、長野国道事務所及び市内の協力企業と連携して実施 (4) R4年度も、上記取組みをR4.11月～12月に協力企業数を拡大して実施し、取組者からのアンケート結果から通勤時間の短縮、道路や交差点の渋滞緩和等の効果を見られたため、市HP等で公表し、市民に周知	②
	活動指標
	① 渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
(1) 根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。 (2) 庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。 (3) 企業と連携し、通勤手段をマイカーから公共交通機関および自転車へ変更するなど、車両の総量抑制を図る取組みを推進する。 (4) R4年度取組企業に対し、意見を聴取し、今後も継続できる取組みや独自の取組みを協議・実施し、更なる推進を図る。				削減
				維持
				増大
	成果	上昇		○
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 渋滞を緩和するためには、ソフトなアプローチだけでなく、道路改良による右折レーン整備や信号機の改善などの施策も考えられます。個々の事業だけでなく、渋滞解消・緩和のための総合的なアプローチとして、事業評価を行うことで、効果の検証を多角的な視点から行えると考えます。				
2) 指標の設定 「渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数」は、対象指標です。これらの交差点に対し、渋滞緩和の向けに行った施策の効果が活動指標で、それらの影響・効果として渋滞交差点が減った場合は、成果指標として示すことができます。例えば、渋滞ピークを避けて時差通勤に協力してくれる企業数、あるいは依頼した企業数は、活動指標とすることができます。				
3) 今後の方向性 既に取り組みされている交差点での渋滞の要因に対して、信号の長さや右折のタイミングなど、低コストで実証的に対応できる方法があれば、検証することが望ましいです。おそらく、交通シミュレーションなどを用いて、渋滞がどのように発生するかについて既に検証が行われていると思いますが、AIの進化も考慮して、先進的な検証を交通会議で試みることも有益だと考えられます。また、長期的にはどのように車の利用を減少させていくか、駅周辺以外の職場の通勤時にも便利な2次交通手段が不足しているため、目的地までの移動が難しい場合もあります。重点エリアを設定し、公共交通のメリットや利便性を向上させる取組みも必要と思われる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	62	60	60	58	53	R7	113%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,546	4,536	4,536	4,536
事業費	千円	0	2,010	0	0	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	2,010	0	0
人件費合計	千円	0	4,536	4,536	4,536	4,536
正規職員	千円	0	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人		0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画道路見直し事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	都市計画道路見直し事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 人口の減少や高齢化社会への進展など社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの  <b>内容</b> ・新たな都市計画道路見直し計画の策定 ・土地利用方針、他の交通政策と連動した新たな見直し基準による評価、将来交通量推計による道路網検証 ・存続路線の優先順位付け（整備プログラム策定）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	長野県との協議、打ち合わせ回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	都市計画道路の整備率
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・H23評価に基づく見直しがR4年度に完了 ・今後は、これまでの社会情勢等の変化と将来の都市構造を見据え、新たな見直し基準を作成する。 ・関係機関、地元関係者等との協議を経て、個別の都市計画変更手続きを行う。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 市計画は長期的な開発計画でもあり、実現までに数十年を要することもあります。その間に需要や土地利用も変化してくる考えられます。一方で、松本市では駅やお城周辺を中心に、都市計画道路の整備が進んでいる点もあります。これらを評価しつつ、人口減少や環境負荷の少ない都市のあり方が求められる一方で、計画を進める中で必要な道路や道空間について「新たな見直し基準」として描くことが良いと思います。			

**【指標の推移】**

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	9	7	10	8	8	R5	125%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	45.71	46.55	50.16	50.91	52.43	R7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

**活動指標の増減維持理由**

事業の進捗にあたり、長野県と多くの調整事項があることから、継続的に協議を実施した。

**成果指標の増減維持理由**

H23評価に基づく見直しとして、R4年度までに未整備の都市計画道路の廃止手続きを行ったため、整備率が向上している。R5年度からは、新たな見直し基準の作成を予定しており、基準に基づく廃止手続きを実施するまでの間は、整備率が微増（道路事業の進捗）する見込み

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,146	9,236	7,726	6,804	10,644
事業費	千円	3,610	4,700	3,190	0	3,840
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,610	4,700	3,190	0
人件費合計	千円	4,536	4,536	4,536	6,804	6,804
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	6,804	6,804
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

**トータルコストの増減維持理由**

年度ごとの増減は、交通量等の分析、調査や都市計画原案の作成に係る委託業務の内容等によるもの。都市の骨格として、他分野を含め、影響の大きい事業であることから、引き続き取組みを進める。

**【事業の評価】**

<b>[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか</b>		
一次評価	B	なっている
<b>[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか</b>		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
<b>[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか</b>		
一次評価	B	なっている

**【総合評価】**

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	リフレッシュロード事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	リフレッシュロード事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修する。 <b>内容</b> 1 幹線道路の総合的な補修 (1) 車道：舗装補修、側溝補修、区画線設置、交通安全施設補修 (2) 歩道：舗装補修、縁石補修 (3) 植樹帯：街路樹剪定、街路樹補植  2 令和4年度(実績) 市道8102号線 舗装工・側溝工 L=1,308m C=46,200千円	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	道路整備率(%) (年1.2kmの目標に対する整備率)
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
道路の修繕は車道優先に行われてきていたが、今後は、歩行者や自転車通行帯と合わせた、すべての人に優しい道路環境を維持するため、年1.2kmの整備を目標に、事業進捗を図っていく。				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	上昇
				維持	○
				縮小	

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価					
日本全体として、道路などのインフラに関する予算は年々厳しさを増しており、建設費よりも維持修繕費を確保することが難しい状況です。その中で、1.2kmの区間を補修・改善する試みは、限られた予算内で最大限取り組む姿勢を示していると思います。しかしながら、場所によって補修費用が異なったり、どの箇所を優先的に改善すべきか、地域間の調整が必要となることも考えられます。その際には、「流通や生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくする」ための具体的な施策や歩道整備が、どのような場所で実現可能かを示す事例の蓄積が重要です。					
2) 指標の設定					
「より快適で使いやすい」状態をどの視点からどのように評価するかは、事業評価においても重要です。例えば、小中学生や身体に制約のある方が安全に歩道を利用できる環境や、自転車も安心して通行できる車道、景色が美しく夜間でも歩行が安心できることなど、人々の快適さの捉え方は異なります。しかし、これらの要素を1.2kmの範囲で毎年実現目標として設定することで、活動評価や成果の評価も容易に行えるでしょう。整備する距離だけでなく、道の空間的質の向上に向けた取り組みも検討できると良いと思います。					
3) 今後の方向性					
補修や改善が必要な道路全体を把握することで、その範囲が対象指標となると考えます。これらを優先順位の高い箇所から、より快適で利用しやすい状態を実現できる場所から順に進めることで、効果も分かりやすく示すことができると思います。交通まちづくりやにぎわい創出の事業と連携し、情報発信することができると良いでしょう。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	77	88	109	24	100	毎年度	109%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	111,024	107,774	56,033	57,540	26,340
事業費	千円	99,684	96,434	44,693	46,200	15,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	99,684	96,434	44,693	46,200
人件費合計	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	県営空港対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進	
中事業名	県営空港対策事業費		
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 運航会社等への支援を通じ、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化を前提とし、航空路線の維持、充実を図るもの。	①
内容 1 ネーミングライツ事業 フジドリームエアラインズ（FDA）の機体にロゴ・キャラクターを掲出 就航先都市、航空会社及び利用者へのシティプロモーションを推進 2 スポンサー支援事業 地元企業・団体がスポンサー事業を活用した広告・宣伝事業を行う経費を支援 3 地元対応 地元地区の地域振興策等への対応及び地区空港対策委員会へ交付金の交付による地元理解の促進、地元との意見交換会の開催 4 他市空港協議会との連携 空港のさらなる活性化・機能強化を図るため、空港所在市による協議会を活用し、全国の地方空港から情報収集を行うとともに事例の研究を実施 5 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 県の方針に基づき、既存路線の拡充の他、国内、国際チャーター便の新規路線等について、運航会社等と調整、要望を実施	②
	活動指標
	① スポンサー支援事業交付事業数
	②
	③
	成果指標
	① 信州まつもと空港定期便数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運航支援・スポンサー支援等を継続する。 全国的に地方路線の需要が増えていることもあり、新規路線の拡充を見据え、地元と協議を県と連携し課題などの解消に向けて積極的に取り組む。同時に、運航会社へのアプローチに取り組む		削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	「地域の活性化を目指す」取り組みとして、空港を活用し航空路線を充実させることを目的としています。主なる事業内容は、航空会社の支援と関連するネーミングライツやスポンサー支援、地元への広報活動です。さらに、活性化を実現するためには、搭乗者数の増加や周辺の公園を含む空港の利用が楽しみや憩いの場として広がることも大切です。搭乗者数の増加の取り組みは航空会社が主体となりますが、運航支援を担う行政としても、ビジネス、観光、教育などの事業とも連携し、来場者数を増やすための施策を検討することが重要と思われます。		
2) 指標の設定			
対象とする指標としては、現行の航空路線を維持する場合には、路線数や搭乗者数、そしてその維持にかかる負担コストが考慮されます。例えば、搭乗者数を増やすためには、観光政策と運動してインバウンドの強化を図ることが考えられ、さらには各地から飛行で移動する外国人観光客の乗客数も活動指標となります。また、スポンサーからの支援事業数も活動の指標として利用できますが、その影響を成果として評価することも有益です。利用者の需要が増え、搭乗者数が増えれば、航空路線の拡大や利用者の拡充、他の空港との連携についても具体的な話となるのではないのでしょうか。			
3) 今後の方向性	地方路線の需要が拡大しているというニーズを把握していることから、これらのニーズを具体的な数値で評価し、需要を増やすために適切な取り組みを行うことで、実際に利用者や搭乗者が増加する可能性があります。以前実施された沖縄便の効果検証からも、コロナ禍以降の観光活性化において信州唯一の空港が果たす役割を盛り込んでほしいと思います。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	事業所数	4	4	4	4	4	R 7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	便/日	10	12	12	12	10	R 7	120%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,175	22,840	22,965	23,037	24,894
事業費	千円	21,151	19,816	19,941	20,013	21,870
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	21,151	19,816	19,941	20,013
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画策定事業 (基礎調査および都市構造の可視化分析)		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	都市計画策定事業費
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料となるもの。	①
内容 1 実施内容 (1) 都市計画基礎調査 都市計画法第6条第1項に基づき概ね5年ごとに人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する現況及び将来の見通しについて、県からの委託事業として調査する。 (令和4年度実施、次回は令和9年度予定) (2) 都市構造の可視化 住民基本台帳データをGIS上に展開し、医療、福祉、商業、交通といった各種施設位置や危険箇所などの情報と重ねることで、都市の情報分析を行う。基礎調査年度に合わせ、分析業務を委託し、統計資料では把握できない地域特性等を把握 (市内外の人口異動(世代別・性別等)、医療や交通へのアクセス、ハザードエリア内居住者の把握など) 2 活動実績 (1) 都市構造の可視化 ・分析結果を各種計画及び施策立案に利用 ・庁内GISなどのシステムに公開し、他部局の利用促進を図り、地区診断書等作成等に活用 ・他都市における政策形成支援の取組例を研究(庁内ワーキング)	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。(視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など)				削減	維持
				増大	
				成果	○
				上昇	
				維持	
				縮小	

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 データとGISを組み合わせて、これまで見えなかった課題や変化を可視化する取り組みは、非常に有効だと考えます。こうしたアプローチを通じて、医療や福祉、交通などの課題についての地域でどのような状況なのかを議論し、対策を立案していくことが重要です。そして、都市開発局のような経営的視点を持った存在が計画の立案に関与することで、さらに効果的な取り組みが可能となるでしょう。 また、住基データを用いる際には、一部の異動があるものの、一般的には定住者が年を重ねていくと考えられます。このような経年的なデータを分析することで、どの地域が人口減少や空洞化の可能性があるか、また子世代の不足が教育機関や医療機関のバランスに影響を与える可能性があるかなど、地域ごとの未来予測が行えると考えます。こうした情報をもとに、地域福祉や交通、教育機関、自治会などが連携して課題に取り組む方策を見出すことができるでしょう。データとツールを戦略的に活用する(Evidence-Based Policy Making)アプローチをぜひ活かしていただきたいと思います。				
2) 指標の設定 指標として、中心市街地の人口比率がどのように変化するかによって、どのような成果が生まれるかを明示することが必要です。全ての地域を一度にGIS分析するのが業務量的に難しい場合でも、エリアや地区を分けて、毎年少しずつでも積み上げて分析を進めることが望ましいです。こうしたデータが全体として対象指標となり、それに基づいて地域ごとの都市計画や未来に向けた対策、計画立案が進められる際には、それが具体的な成果をもたらす成果指標として評価できると思われまます。				

3) 今後の方向性

GISは、いろんな場面での導入段階でもあると思うので、積極的に使っていきながら情報を集約し、さらにデータや分析などは庁舎全体で共有ができるとよいと思います。

--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①		28.6	28.6	28.6	28.7	28.7	R17	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,553	3,553	3,780	21,581	4,150
事業費	千円	0	0	0	17,801	370
特定財源	国庫支出金				6,406	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	0	0	0	11,395	370
人件費合計	千円	3,553	3,553	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,553	3,553	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画策定事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	都市計画策定事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。（都市計画マスタープラン、立地適正化計画、防災指針・駐車場配置適正化計画・地区計画他）  <b>内容</b> 1 実施内容 (1) 都市計画マスタープランの改定 (2) 都市再生特別措置法第84条に基づく、立地適正化計画の見直し ア 防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大検討 イ 誘導区域・目標値・効果指標の見直し、誘導施策の検討 ウ 立地適正化計画に即した都市計画制度の導入 (3) 地区計画の活用（令和4年度末で41地区333.3ha） ア 都市機能の維持に向けた制度の検討 イ 郊外部のコミュニティ維持に向けた制度の検討 ウ 既存不良街区における地区計画の実現に向けた資料作成 (4) 防災都市づくり計画の改定 (5) 基本図更新  2 活動実績 (1) 第7回区域区分定期見直し（定期線引き）で、関係機関等と協議・調整し、上村井地区などの市街化区域編入 (2) 松本市立地適正化計画に伴う届出制度等の運用 (3) 中山地区や神林地区をモデルとして関係機関協議 (4) 防災都市づくり計画のR4.8改定 (5) 都市計画区域内の西部と都市計画区域外の安曇・奈川を実施し、74図郭206.51平方キロメートルの修正、更新	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	地図更新面積
	②		
	③		
	成果指標	①	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）
	②	住宅の耐震化率	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
立地適正化計画の5年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。 身近な災害リスクの周知と共有、浸水範囲における垂直避難の有効性、防災指針作成や復興事前準備検討など、ソフト対策を推進する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 定期的な点検と、情勢に合わせて見直していくものなので、事業としての評価をするものではないと思われ ますが、先のGISやデータの活用ができるとよいと思います。 2) 指標の設定 指標や策定範囲の定めがあるのであれば、それらに対応していくことが活動指標になっていくものと考え ます。 3) 今後の方向性 コメントなし			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	km	68.1	53.9	206.5	45.0	470.9	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①		28.6	28.6	28.6	28.7	28.7	R17	100%
	②	%	84.2	89.3	89.7	90.5	92	R7	98%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

旧市と合併地区（波田、梓川、四賀、安曇、奈川）で基本図更新周期が異なるため、年度による増減が生じている。R2からR7までの累計値を目標値として設定。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	45,989	43,726	54,892	50,500	42,840
事業費	千円	24,065	21,802	24,664	23,740	16,080
特定財源	国庫支出金	千円	2,300	800	1,200	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	21,765	21,002	23,464	23,740
人件費合計	千円	21,924	21,924	30,228	26,760	26,760
正規職員	千円	21,924	21,924	28,728	26,460	26,460
人員	人	2.9	2.9	3.8	3.5	3.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	300	300
人員	人			0.5	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	景観計画推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	景観計画推進事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づく指導、景観計画の推進、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰するもの。	①
内容 (R5.3末時点) 1 屋外広告物条例に基づく指導 (1) 新規許可件数 49件 (2) 更新許可件数 105件 (3) 改造許可件数 42件 2 景観計画 (1) 景観計画区域内行為届出 95件 (2) 景観事前協議制度 1件 (3) 高さ緩和協議 1件 (4) 景観審議会 (景観審議会1回、景観評価会2回、景観計画専門部会3回) 3 風致地区条例 13件 4 再生可能エネルギー発電装置の設置等に係る届出 4件 5 松本市景観賞の実施 平成元年度からの応募累計数は897件で表彰数283件 6 松本市景観シンポジウム 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 7 景観に関する広報 景観賞について市ホームページやSNSで発信 8 公共案内サインの定期点検、修繕及び定期更新事業 H29実施 R5更新予定	②
	活動指標
	① 屋外広告物の許可件数
	② 景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成事業の実績件数
	② 景観賞の応募件数(目標値は平均値 897/33≒30件)
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
中核市移行に伴い、屋外広告業に対する指導をより適切に行う立場となり、平成21年調査の違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。また、「景観計画」と「デザインマニュアル」の改定を周知し、景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るとともに、野立て太陽光発電の誘導先を検討する。加えて、景観賞は継続するものの、景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めていく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持	○		
				縮小			

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 この事業は、景観の保全と形成を促進することを目指していますが、看板や届出の許可に関する情報は指導の一環でもあるため、正確に把握することが重要です。ただし、看板や届出の増加が主な目標ではないと考えます。 一方で、景観賞や景観形成の協力者が増えることは、活動の成功指標となるでしょう。そのためには、シンポジウムや広報などの具体的な取り組みが重要です。景観形成に関する意識を高め、協力者の数を増やすことを目指す取り組みを設定することが良いでしょう。				
2) 指標の設定 取り組みによって、景観賞の受賞者数が増えたなどの成果が出た場合は、成果指標としてカウントをしやすいと思います。				
3) 今後の方向性 今後、都市計画の中で重要視しています。広場や道の使い方などが景観形成にも影響を与えるため、これらを新たな評価対象として考慮することも検討できるでしょう。今後、新たな取り組みが景観形成の一環として評価されることが望ましいと思います。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		375	234	196	300	300	毎年	65%
	② 件		130	132	132	-			#DIV/0!
	③ 件		27	-	21	30	30	毎年	70%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

景観形成事業の実績件数は、「街なみ修景事業」と活動指標が重複しているため一本化により当該事業から削除するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	26,761	35,984	22,168	23,672	23,900
事業費	千円	1,069	6,512	1,012	3,752	3,980
特定財源	国庫支出金				1,590	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,069	6,512	1,012	2,162
人件費合計	千円	25,692	29,472	21,156	19,920	19,920
正規職員	千円	24,192	27,972	19,656	15,120	15,120
人員	人	3.2	3.7	2.6	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	4,800	4,800
人員	人	0.5	0.5	0.5	1.6	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	空き家対策事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	空き家対策事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、市内における空き家の増加抑制を図る。管理不全空家等に対する措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。  <b>内容</b> 1 松本市老朽危険空家等除却費補助金 老朽化が進み、倒壊等の危険がある空き家について、解体費用の1/2(上限50万円)の補助金を交付し、空き家の解体による減少を図るもの。(R2年度11月制度設立)  2 代執行及び相続財産管理人制度による空家等の処分 所有者及び相続人がいない空き家について、行政による解体又は相続財産管理人選任による処分を行う。 ・R3年度 略式代執行による空き家の解体を実施 ・R4年度 相続財産管理人による除却後跡地売却  3 松本市空家等対策協議会 松本市空家等対策計画の変更及び実施に関する事項を協議する。空き家対策における、市の取り組み状況を報告するほか、特定空家等への認定や、重要な判断が伴う事項(代執行など)について、有識者等から意見をもらう。	対象指標
	① 空家数
	②
	活動指標
	① 行政代執行・相続財産管理人制度による空家等の処分件数(R2~R10までの累計)
	② 松本市空家等対策協議会の開催回数(R2~R10までの累計)
	③
	成果指標
	① 松本市老朽危険空家等除却費補助金交付件数(R2~R10までの累計)
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
老朽危険空家等除却費補助金については当面実施を継続し、空き家の除却による減少を目指す。代執行については、税金を投入し個人の財産である住宅を解体するため、実施には非常に慎重な判断が必要となる。相続財産管理人制度を活用し、管理人による解体及び売却を優先していく。今後の空き家対策については、民間事業者との連携も重要となってくるため、松本市空家等対策協議会の実施回数を増やし、有識者の意見を積極的に取り入れていく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	維持	縮小

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 空き家の数2800棟以上を把握し、減少していることは素晴らしい取り組みです。全てが撤去対象とは限りませんが、その中でも特に特定空家になりかねない物件について注意深く把握し、所有者に適切な連絡を取り、必要な場合には撤去の支援を行うことが重要だと考えます。 2) 指標の設定 空き家は、取り組みによって減少する一方で、さらに増えてしまうこともあるため、その数が必ずしも減るわけではないが、除去・売却ができた物件、活用された物件などの数値もそのまま成果指標になると思われます。 3) 今後の方向性 空き家対策事業では、除去費用の支援や売却のサポートなどが主な目的ですが、同時に空き家を未然に防ぐ対策も重要です。健康な状態のうちに相続について理解し、空き家にならないように活用方法を考えることや、空き家バンクへの登録や利用を模索することも対策の一環となると考えます。こうした取り組みを進めるためには、関係部署との緊密な連携が大切です。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	2,839	2,837	2,824	2,810			
	②								
活動指標	①	戸	0	1	1	3	13	R10	8%
	②	回	1	2	3	5	15	R10	20%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	戸	2	14	28	48	148	R10	19%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

松本市老朽危険空家等除却費補助金は、令和2年11月に設立されたため、次年度以降と大幅な差がある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,316	8,316	19,600	15,667	18,748
事業費	千円	0	0	8,416	7,051	12,700
特定財源	国庫支出金			3,494	3,500	7,000
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	4,922	3,551
人件費合計	千円	8,316	8,316	11,184	8,616	6,048
正規職員	千円	8,316	8,316	10,584	8,316	6,048
人員	人	1.1	1.1	1.4	1.1	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	300	0
人員	人			0.2	0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
空家の除却費補助について、毎年件数が増えている。事業を継続すれば、目標値（空家の除却件数）達成に近づくと推測する。		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
相談件数増加により、人的コストが不足している。また、空き家問題は案件によって、内容が非常に重いものもあるため、よりきめ細かな対応をするためには人的コストを増やす必要があると考えている。		

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	グリーンインフラ推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属	建設総務課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	グリーンインフラ推進事業費	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	R 4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> R 4年に策定した「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象として、グリーンインフラの取組みを進めるとともに、緑の基本計画の中間評価として緑被率の測定を行うもの <b>内容</b> ・先導的グリーンインフラ導入事業（松本駅前広場緑陰スペース等造成） ・まちなか空間緑化推進事業（公共スペースへの芝生設置や緑陰創出） ・緑の基本計画の中間評価（緑被率の測定による検証） ・松本まちなかグリーンインフラアクションプランに位置付けた目指すまちの姿「もっと心地よく、出かけたくなるまち」の実現に向け、次の5つの柱とそれらに基づく22のアクションにより、グリーンインフラを活用した魅力あるまちづくりを進めます。 I 地域と進める「緑と花のシンボルストリートデザイン」 II まちを快適に楽しむ「緑と水のくつろぎ空間ネットワーク」 III まちなかの水に親しむ「憩いの水辺空間づくり」 IV 自然とともに歩む「安全・快適のまちづくり」 V グリーンインフラで取り組む「ゼロカーボンの推進」 ・プラン展開のステップとして、R 5年に仕組みづくり、R 6年から実践を進め、R 10年の取組みの定着を目指します。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	プランに基づくアクションの取組み件数
	②		
	③		
	成果指標	①	まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・R 4に策定した松本まちなかグリーンインフラアクションプランに基づき、5つの柱と22のアクションにより目指すまちの姿（もっと心地よく、出かけたくなるまち）の実現に向けた取組みの進捗を図ります。 ・R 5年については、R 6からの実践に向けた仕組みづくりを進めます。								コスト		
								削減	維持	増大
成果	上昇									○
	維持									
	縮小									

二次評価（外部評価）									
1) 内容評価 グリーンインフラは、緑や水、土などの自然環境を利用した、激甚化する自然災害や環境保全などの課題解決手法です。そのため、災害や集中豪雨などの発生時に、冠水箇所が迅速に解消されるよう、このインフラが働くことも重要です。ハザードマップやGIS情報を活用して、重点的な対策が必要な箇所に効果的に対応できるようにすることで、市街地だけでなく、市内全体で同様の課題に対処するノウハウも蓄積できると考えます。 また、市街地開発、街並み整備、交通まちづくりなどのプロジェクトでも、緑化や快適な空間づくりといった共通の目標が存在するため、情報や成果を共有していくことが望ましいと思います。									
2) 指標の設定 アクションプランにはマッピングが含まれていましたが、現在の緑地エリア（既存のインフラ）を対象としつつ、緑地や陰地の拡大を活動目標として取り入れることが良いと思います。 また、「まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数」を活動の指標として設定し、緑被率の向上によってグリーンインフラが機能すると仮定すれば、この地域全体でどれだけのインフラが整備されれば機能するかを示す緑被率（最終目標）に対する、現在の達成割合が成果の指標となると思います。 一方で、地域空間が活動に活用されることも効果と考えられますので、交通まちづくりにぎわい創出事業との関連も考慮し、プロジェクトやイベントの実施回数なども成果指標として考えても良いと思います。									

3) 今後の方向性

グリーンインフラの拡大は望ましいことですが、公共施設や公園の管理と同様に、維持コストもかかると考えられます。これらをどのように維持するか、また管理する人材についても今後の課題となるでしょう。例えば女鳥羽川沿いの草刈りにおいても、自治会によっては外部の支援なしでは行えなくなっている声もあります。こうした維持管理の課題はコミュニティ事業に関連しており、単に設けるだけでなく、持続可能な方法を模索しておくことが重要です。

--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0	0	0	3	10	R10	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	箇所/年	0	0	0	1	5	R10	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	12,727	17,306
事業費	千円				8,191	12,770
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	8,191	12,770
人件費合計	千円	0	0	0	4,536	4,536
正規職員	千円	0	0	0	4,536	4,536
人員	人				0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
R4は計画策定に取り組んできたことから、R5以降、プランの実現に向けた取組みを進めます。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
R5以降、期待する効果の発現を目指し、プランに位置付けた目指すまちの姿の実現に向けた取組みを進めます。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている
R4は計画策定に係るものであったことから、R5以降の具体的な取組みにより、改めて本事業に係るコストの検証を行いたい。	

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	美しいまち松本づくり事業	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	H5 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市景観形成事業補助金交付要綱、松本市記念樹交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの  <b>内容</b> 1 第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化フェアを契機とした継続的な取組み（松本IC、松本駅前広場へ立体花壇及び中町へハンギングバスケットの設置） 2 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布 3 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援 4 生垣設置補助事業の推進 緑豊かな景観形成、防災面からブロック塀撤去を伴う生垣設置の推進、チラシ配布による啓発 5 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進 6 オープンガーデン事業の推進 オープンガーデンガイドブックの作成、見学会等の実施	<b>対象指標</b>			
	①	生垣設置延長		
	②			
	<b>活動指標</b>			
	①			
	②			
	③			
	<b>成果指標</b>			
	①			
	②			
	③			
	<b>効率指標</b>			
	①			
②				

【今後の方向性】

<b>一次評価（内部評価）</b>				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して行うことが必要である。 ・オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。 ・申請方法の利便性向上にむけ、電子申請の取り組みが必要である。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

<b>二次評価（外部評価）</b>			
1) 内容評価 都市計画関連事業の中でも、人材や活動団体支援を目的とし、エリアに限らず市全体の花いっぱい運動の支援事業であると思いますが、先のグリーンインフラ事業や街並み修景事業、交通まちづくりにぎわい創出事業に関連することも多いので事業の内容や構成、評価をまとめられると良いと思います。			
2) 指標の設定 推進の成果を評価する上で、目標の設定が重要です。このため、現状の生垣の数や関与する団体の数、オープンガーデンの数などが対象指標になると考えます。生垣の増加や活動する人や団体の増加が、実際の成果と言えるでしょう。また、花いっぱい運動が持続することが成果であるとすれば、それを支える具体的な数値が成果指標となると思います。補助するのが目的ではなく、補助した結果何が生み出されその成果は、どんな数値で測れるのかが指標になります。			
3) 今後の方向性 他事業よりも長年継続しており、実績もある事業だと思えます。これを継続しつつ新たな事業とどのように接続するのか、これを議論する場をどこにするのかも、検討が必要だと感じました。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	m/年	432	357	237	300			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

申請により実施するものであり目標設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	226,148	41,042	35,878	36,792	38,742
事業費	千円	213,296	28,190	23,026	23,940	25,890
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	213,296	28,190	23,026	23,940
人件費合計	千円	12,852	12,852	12,852	12,852	12,852
正規職員	千円	12,852	12,852	12,852	12,852	12,852
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園自然活用検討会議		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	アルプス公園自然活用検討会議費	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	R3 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市アルプス公園自然活用実行会議設置要綱				
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> アルプス公園北側拡張部の自然活用について、市民の意見を反映し松本市アルプス公園自然活用検討会議から受けた提言を具現化するためのもの。  <b>内容</b> (1) アルプス公園北側拡張部の自然活用について実行するもの (2) アルプス公園について管理運営体制を実現するもの (3) アルプス公園の施設改修をするもの(森の入口休憩場 デッキ改修等)	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	市民ボランティアの登録数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフトおよびハードの事業を進めて行く。 いきものふれあいの森(北側拡張部)の利活用促進が見込まれる。 今後、ハード事業の実施によりコスト増が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 事業目的や内容がまだ定まっていないものと見受けられます。評価軸も今のままではわからないので、今後追記をお願いします。 2) 指標の設定 コメントなし 3) 今後の方向性 コメントなし			評価結果 達成 未達成 不明

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	0	2	20	令和10	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

施設の再整備、運営組織の構築及び指定管理者のPRなどにより、いきものふれあいの森(北側拡張部)の理活用の増加が望まれる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	878	1,745	0
事業費	千円			122	233	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	122	233
人件費合計	千円	0	0	756	1,512	0
正規職員	千円	0	0	756	1,512	0
人員	人			0.1	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

提言に沿って整理するため別途協議を行なう。  
現段階での実計は未承認のため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	消防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-9 危機管理体制の強化		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化	
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	消防組織法		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市消防団の安全かつ円滑な活動のため、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や負担軽減など時代に即した持続可能な消防団改革を進める。	① ②
内容 1 出勤時の費用弁償の支給(R4. 4. 1~R5. 3. 31) 出勤人員 17,745人(火災、水防、警戒、訓練等全て含む) 費用弁償 3,392,456円(148円/回×22,922人) 2 処遇改善 (1) 団員報酬額の見直しと出勤報酬の創設、各種報酬の団員本人払いへの対応 (2) 負担軽減に向けた運営費の見直しとデジタル化の推進 ア 訓練内容の見直しによる団員負担軽減 イ 幹部団員の事務簡素化のため、全分団にパソコン及びWi-Fiルータを配備	活動指標 ① ② ③ 成果指標 ① 松本市消防団の団員数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)	今後の実施方向性	前年度の結果	今後の見込み
継続	地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。	継続	コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)	1) 内容評価 松本市の消防団員確保については、団員の待遇改善と負担軽減を軸により団員を確保しやすい環境を整える方向へ向かってきており、例えば報酬の個人口座振込や報酬額の引き上げ等で改善が図られている。しかしその一方で、訓練等の負担軽減に関しては方向性が明確になっていない点は改善の余地がある。過去数年にわたる新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、例えばポンプ操法訓練の負担を大幅に軽減した分団も見受けられるが、制度・ルールとして負担軽減が定着しているわけではない。その意味で、ポンプ操法大会参加の是非を含めて根本的に検討すべきだろう。	2) 指標の設定 「成果指標の増減維持理由」に記載されているように、消防団員減少の主たる原因が少子高齢化やサラリーマン化にあることは否めないが、その原因は過去数年間の事象ではなく、戦後の日本社会で一貫して進行してきた傾向のだから、消防団のあり方については根本的にその政策構想を練り直す必要がある。	3) 今後の方向性 待遇改善・負担軽減と併行して、思い切った広報活動、斬新な広報活動へ大きく舵を切る時期なのではないか。消防・水防に関わって真摯に活動を続ける団員も少なくないし、水防は言うまでもなく消火の現場でも多くの作業を消防団員が担っている現実を周知させる余地は大きく残っている。水防や消防の現場で活動する消防団員を、一般住民は消防吏員と思いついでいることが多いので、実際に消防団員の果たす役割がいかに大きいかなど、思い切った広報活動を望みたい。
-------------	--	---	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	1,949	1,887	1,714	1,705	1,700	令和7年度	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

消防団員の減少は、全国的な課題であり、少子高齢化やサラリーマン化が大きく影響しているものと考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	110,006	78,674	67,542	39,561	42,874
事業費	千円	98,222	66,890	55,758	27,777	31,090
特定財源	国庫支出金	千円		2,844		1,648
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	98,222	64,046	55,758	26,129	31,090
人件費合計	千円	11,784	11,784	11,784	11,784	11,784
正規職員	千円	10,584	10,584	10,584	10,584	10,584
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度までは出勤手当を支出していたが、令和4年度から別の予算「人件費の出勤報酬」から支出したことにより事業費が減少したものの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	
事業期間	H16 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市住宅・建築物耐震診断事業実施要綱、松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱、松本市住宅耐震改修等促進事業補助金交付要綱、松本市木造住宅耐震シェルター等設置事業補助金交付要綱、松本市家具転倒防止事業補助金交付要綱		
地域区分	-	施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの  <b>内容</b> 1 建築物耐震補強促進事業 耐震診断及び耐震改修に要した費用の全部または一部を補助 (1) 木造在来構法住宅耐震診断 補助率10/10 (2) 木造伝統的構法住宅耐震診断 補助率10/10 (3) 非木造住宅耐震診断 補助率2/3 (上限9万円) (4) 木造住宅耐震改修 補助率4/5 (上限100万円) 2 住宅耐震改修等促進事業 耐震補強工事が200万円を超えた費用の1/2 (上限30万円) を補助 耐震補強工事と並行して行うリフォーム工事費用の1/2 (上限10万円) を補助 3 木造住宅耐震シェルター等設置事業補助金 設置費用の1/2 (上限20万円) を補助 4 家具転倒防止事業補助金 設置工事費の1/2 (上限2万円) を補助	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 木造在来構法住宅耐震診断件数
	② 木造住宅耐震改修補助件数
	③
	成果指標
	① 住宅の耐震化率
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
耐震診断を実施したが、所有者の高齢化や資金面での課題により耐震改修の申請件数は伸び悩んでいる。市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業であるため継続して実施していく。 耐震診断及び耐震改修の件数を増やすため、SNS等を利用して制度の周知を図っていく。		削減		
		維持	増大	
		成果	上昇	維持

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	住宅の耐震化率が思うように伸びない状況は指標に現れているが、国土交通省が示す令和7年度で95%という目標を達成できるよう、費用補助を充実させることはもちろん、なによりも耐震診断の件数を大幅に増やす方策が求められる。			
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
耐震診断件数を大幅増するため、広報活動とともに人員を質量ともに拡充することが喫緊の課題ではないか。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	31	23	21	48	48	R7	44%
	②	件/年	7	4	6	18	18	R7	33%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%/年	88.8	89.2	89.5	90.0	92.0	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

住宅の耐震診断・耐震改修事業はR 3年度より建築指導課から住宅課へ移管された

成果指標の増減維持理由

住宅の耐震診断・耐震改修事業はR 3年度より建築指導課から住宅課へ移管された

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	13,899	16,269	29,450
事業費	千円			7,095	9,465	25,670
特定財源	国庫支出金	千円		2,747	3,682	10,830
	県支出金	千円		1,373	1,841	5,370
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	2,975	3,942
人件費合計	千円	0	0	6,804	6,804	3,780
正規職員	千円	0	0	6,804	6,804	3,780
人員	人			0.9	0.9	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度より建築指導課から事務移管

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	建築物耐震補強促進事業費 (防災安全)	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H16 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの	① ②
内容 1 補助内容 (1) 避難施設耐震診断 補助率10/10 (2) 特定既存耐震不適合建築物耐震診断 補助率2/3 (3) ブロック塀撤去 補助率2/3 2 活動実績 (1) 避難施設耐震診断補助 (2) 特定既存耐震不適合建築物耐震診断補助 (3) ブロック塀撤去補助 (4) 事業周知 (HP、ラジオ、説明会、市営バスへの案内掲示等) (5) 補助申請関連事務 (6) 要緊急安全確認大規模建築物の公表 (7) 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討	活動指標 ① 避難施設耐震診断補助実施件数 ② 特定既存耐震不適合建築物耐震診断補助実施件数 ③ ブロック塀撤去補助実施件数
	成果指標 ① 多数の者が利用する建築物の耐震化率 ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
ブロック塀撤去については毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。 しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。		削減 維持 増大		
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 コメントなし				
2) 指標の設定 住宅の耐震化率もさることながら、「多数の者が利用する建築物」についてもその耐震を進めることは急務であり、国土交通省の示す耐震化達成の目標年である令和7年に向けて、特に活動指標の①②の数値を高める必要がある。				
3) 今後の方向性 市の財政状況とのバランスを考慮した上で、広報活動と合わせた的確な施策を期待したい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0	0	0	4	16	R7	0%
	②	件/年	0	0	0	1	4	R7	0%
	③	件/年	32	29	19	27	121	R7	16%
成果指標	①	%	87	90	90	92	95	R7	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	6,851	7,155	4,744	4,182	10,744	
事業費	千円	1,559	1,863	1,720	1,158	7,720	
特定財源	国庫支出金	千円	762	931	860	570	3,730
	県支出金	千円	33				1,580
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	764	932	860	588	2,410
人件費合計	千円	5,292	5,292	3,024	3,024	3,024	
正規職員	千円	5,292	5,292	3,024	3,024	3,024	
人員	人	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・令和3年度から住宅に係る事業を住宅課へ移管したため減少している。
- ・人員について事務分担表では0.2×1名、0.0×2名となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの  <b>内容</b> <b>補助内容</b> (1) アスベスト含有調査費 補助率10/10 (限度額25万円) (2) アスベスト除去工事費 補助率2/3 (限度額800万円かつ22千円/㎡以内) ※除去工事については必要性が生じた際に対応  2. 活動実績 (1) アスベスト含有調査補助 (2) アスベスト除去工事補助 (3) 事業周知 (HP、労政まつもとへの記事掲載等) ※令和3年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止とした。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① アスベスト含有調査補助実施件数
	② アスベスト除去工事補助実施件数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開延長するものだが、令和元年度～4年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。 しかしながら、近年のアスベスト健康被害に関する報道等により全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持	○		
縮小					

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 アスベスト健康被害に関する訴訟等も相次いでおり、世間の関心が高い反面、住宅や建築物をめぐる悪質業者による被害も多いため、含有率調査・除去工事ともに消極的な姿勢の住民は多い。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 補助事業の周知徹底をはかる広報活動をさらに充実・拡大させることはもちろん、調査・検査と除去工事を安心して依頼できる優良業者を市民が知る何らかの方策を考えることはできないか、検討を望みたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	2	0	0	3	12	R7	0%
	②	件/年	0	0	0	1	4	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由  
令和3年度は事業休止

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,468	2,368	0	2,268	3,018
事業費	千円	8,200	100	0	0	750
特定財源	国庫支出金	千円	4,200	100		750
	県支出金	千円	2,000			
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,000	0	0	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	0	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	0	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・令和3年度は事業休止のため事業費なし。
- ・人員について事務分担表では0.0×3名となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	C	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新庁舎建設事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	新庁舎建設事業費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H28 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	行政施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの。時代に即した庁舎として、デジタル化やまちづくりの進展に合わせた分散型市役所の建設に向けた検討を進めるもの  <b>内容</b> 1 分散型市役所実現に向けた基本的な考え方 (1) 更なる市民サービスの向上 身近な場所で、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる手続きや相談を可能にする、新たなワンストップサービスの構築 (2) 松本のまちの「シンカ」 まちづくり全体と関連事業の進展を見据えた、行政機能の再配置 (3) 整備コストの削減 規模のスリム化や整備手法の見直しによる、整備コストの削減  2 具体的な案 本庁舎・松本駅前・南松本・35地区地域づくりセンター + オンライン  3 令和4年度の取組内容 令和4年12月、議員協議会に改めて市の考え方及び今後の進め方等を整理し、再協議を行った。(継続協議と集約) 分散型市役所の前提となるデジタル市役所やオンライン窓口のイメージを示すとともに、改めて丸の内と南松本に配置する2つの市役所庁舎を軸に、市内各所の地域づくりセンター、情報端末(デジタル領域)の3層構造で、よりきめ細かく質の高い行政サービスを提供する分散型市役所の概念と、街づくりと連動した市内適所への行政機能の再配置イメージを示した。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	事業進捗率(事業期間ベース)
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、様々な観点から多角的に検討を行い、分散型市役所への理解を深められるような取組みを進める。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持	○		
		縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	新庁舎の建替に向けた検討において、必要なアクション(条件や機能、急を要する点)、予算、地域理解が大きなポイントになると思います。そのための内容なので指標や達成度を測りにくいところがありますので、本事業評価に入れるべきか再検討をお願いします。			
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
コメントなし				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	36.4	36.4	36.4	36.4	100	R 8	36%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度以降、建設計画の見直しに係る協議中につき、事業進捗が止まっている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,057,700	19,411	18,398	4,258	4,598
事業費	千円	1,042,580	4,291	3,278	1,990	2,330
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,042,580	4,291	3,278	1,990
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	2,268	2,268
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	2,268	2,268
人員	人	2.0	2.0	2.0	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降、建設計画の見直しに伴い、事業費は基金利子分のみとなっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公共施設マネジメント事業		
担当所属	公共施設マネジメント課	連絡先	0263-34-3282
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公共施設マネジメント費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H28 ~ R27	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの	① ②
内容 公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営の確立を図るため、各種計画を推進するもの 1 個別施設計画の進行管理 (1) 令和3年度から7年度までの計画 複合化6件、譲渡34件、除却41件、転用6件、建替17件 (2) 令和4年度までの実績 複合化3件、譲渡8件、除却15件、転用3件、建替6件 (3) 令和4年度の実績 複合化2件、譲渡1件、除却7件、転用2件、建替3件 2 施設カルテの公開 施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、施設の一次評価を実施し結果を公表 令和4年度カルテ対象施設を拡充 675施設⇒693施設 3 公共施設マネジメント通信の発行 市民との公共施設への問題意識の共有のため、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を発行 令和4年度 2刊発行	活動指標 ① ② ③ 成果指標 ① 公共施設の総量（総量削減に向けた取組み） ② ③ 効率指標 ① ②

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保及び地方公会計の公共施設マネジメントへの活用の検討も必要	成果	上昇 維持 縮小	コスト			
			削減	維持	増大	
				○		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 事業の内容に示されているように、公共施設の更新・統廃合・長寿命化が目指す方向性です。そのためには、以下の手順で取り組まれているのだと思います。まず、施設カルテの整備、施設管理者や地域の需要アンケートや、施設性能評価（耐久性の確認）などをして優先順位、対応方針を決定し、実際に着手をする。すでにこのプロセスが行われており、成果を「公共施設マネジメント通信」で共有されています。このPDCAサイクルを継続することが重要ですが、予算や地域の理解、技術的な検討などの大きな課題も存在します。全体的な優先順位を庁内や地域で共有できる仕組みを整えることが望ましいと考えます。その中で市庁舎建て替えの優先性も説明できるのではないかと思います。					
2) 指標の設定 成果指標に示されているように、公共施設の総量は重要な指標ですが、現在の総量が対象の指標となります。これをどれほどまで減少させることができると公共施設維持管理の健全な状態なのかを、把握していく必要があります。個別の施設計画の進行管理も年々確実に行われており、実現したい目標に対してどれだけ達成できたかは、活動の指標になると思います。さらに、それによってコスト削減やランニングコストの軽減が実現できた場合、効率の指標が明確に示しやすくなると思います。効率を評価するためには、現状からどれだけ改善したのかが把握できることが重要です。					
3) 今後の方向性 今後、燃料費や補修・修繕費にかかる経費も、さまざまな物価高騰や人材不足からの人件費上昇などの影響で、これまでの維持管理コストと比較することも難しいほど増加する可能性があります。行政の予算の中でどの程度の割合を充てるべきか、将来を見越した計画が求められると考えます。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	千㎡	1,139	1,135	1,136	1,134	1,019	R7	-
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年度の施設総量の増減は、複合化・譲渡・除却による減少が約7,500㎡、建設による増加が約8,100㎡

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	17,638	27,912	30,911	16,506	21,406
事業費	千円	2,230	2,232	2,231	510	730
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,230	2,232	2,231	510
人件費合計	千円	15,408	25,680	28,680	15,996	20,676
正規職員	千円	13,608	22,680	22,680	12,096	15,876
人員	人	1.8	3.0	3.0	1.6	2.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	3,000	6,000	3,900	4,800
人員	人	0.6	1.0	2.0	1.3	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---